工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事

国土交通省 関東地方整備局
荒川上流河川事務所　工務課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
樋門･樋管		式		1		
河川土工		式		1		
掘削工(ICT)		式		1		
掘削(ICT)	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 障害無し 10,000m3以上50,000m3未満	m3		10,200		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
盛土工(ICT)		式		1		
路体(築堤)盛土(ICT)		m3		9,900		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3以上	式		1		
法面整形工(ICT)		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
法面整形(切土部)(ICT)	ﾚｷ質土、砂及び砂質土、粘性土	m2		570		
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2		2,460		
平場仕上げ		m2		110		
地盤改良工		式		1		
固結工		式		1		
ｽﾗﾘｰ撹拌(ICT)		式		1		
高圧噴射撹拌		式		1		
排泥運搬		式		1		
樋門･樋管本体工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋戻し		式		1		
基面整正		式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3以上	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
作業土工 新設樋管設置前後		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し		式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3以上	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
作業土工 現況堤防復旧		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し		式		1		
基面整正		式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3以上	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
矢板工		式		1		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 2m 鋼矢板打込長 1.6m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		8		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5.5m 鋼矢板打込長 2.1m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		2		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5.5m 鋼矢板打込長 5.5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		8		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5m 鋼矢板打込長 1.8m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		2		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 5m 鋼矢板打込長 5m 鋼矢板平均引抜長 0m	枚		8		
可とう鋼矢板	10H型 5.5m 打込長2.1m	枚		2		
可とう鋼矢板	10H型 5.0m 打込長1.8m	枚		2		
矢板頭部鉄筋	SD345 D16 L=600	本		32		
函渠工 現場打ち部		式		1		
均しｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(高炉) 敷厚 20ｃｍ	m2		63		
ｺﾝｸﾘｰﾄ	内空幅 2.2m 内空高さ 2.1m 24-12-25(20)(高炉)W/C55%以下 一般養生 ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m3		114		
可とう継手	内幅 220ｃｍ 内高 210ｃｍ	箇所		1		
可とう継手	内幅 190ｃｍ 内高 170ｃｍ	箇所		1		
鉄筋	SD345 D13	t		2.33		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
鉄筋	SD345 D16～D25	t		4.07		
目地板	ｺﾞﾑ発泡体t=20	m2		11		
型枠	一般型枠	式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
支保	f≦40kN/m2[t≦120cm]	式		1		
耐土圧ｺﾞﾑﾌﾟﾚｰﾄ	沈下100mm対応 外周3200B×3210H	基		1		
耐土圧ｺﾞﾑﾌﾟﾚｰﾄ	沈下100mm対応 外周2900B×2810H	基		1		
接続		箇所		1		
函渠工 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ部		式		1		
均しｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(高炉) 敷厚 20ｃｍ	m3		24		
PC函渠	内幅 100ｃｍ 内高 100ｃｍ	m		74.5		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
可とう継手	伸び量50mm 沈下量100mm PC-PC	箇所		5		
耐土圧ｺﾞﾑﾌﾟﾚｰﾄ	沈下100mm対応	基		5		
鉄筋 遮水壁部 差筋	SD345 D13	t		0.02		
止水板	水膨張ｺﾞﾑ 厚10×幅20	m		12		
防水	ｱｸﾘﾙ樹脂系	m2		28		
機械式継手		組		52		
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	D32 L=600	組		2		
函渠工 鋳鉄管部		式		1		
ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管		式		1		
ｴｱﾐﾙｸ充填		m3		92		
法覆護岸工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工(連節ﾌﾞﾛｯｸ張)		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎ﾌﾞﾛｯｸ	底幅 50ｃｍ 高さ 50ｃｍ	m		97		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ小口止ﾌﾞﾛｯｸ	幅 30ｃｍ 高さ 100ｃｍ	m		42.2		
連節ﾌﾞﾛｯｸ張	350kg/m2以上	m2		820		
連節ﾌﾞﾛｯｸ張	350kg/m2以上　再利用	m2		903		
植生工		式		1		
張芝	張芝工 500m2以上	m2		1,390		
市松芝	野芝	m2		110		
付帯道路工		式		1		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150mm	m2		511		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 3.0m超	m2		511		
縁石工		式		1		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ	B種(180/205×250×600)	m		48		
地先境界ﾌﾞﾛｯｸ	A種(120×120×600)	m		174		
構造物撤去工		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	既設護岸 t=200mm	m3		197		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		27		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	鉄筋構造物 機械施工	m3		216		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 ４ｃｍ	m2		510		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
松杭引抜	φ150 L=5.6m	本		25		
松杭引抜	φ150 L=5.4m	本		116		
松杭引抜	φ150 L=3.7m	本		95		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3		216		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		224		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		20		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3		216		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		224		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		20		
光ｹｰﾌﾞﾙ配管工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
作業土工		式		1		
掘削(光ｹｰﾌﾞﾙ配管)	押土無 障害無	式		1		
埋戻し		式		1		
配管工		式		1		
配管設置 【切り回し】	FEPφ80×4条	m		351		
配管設置 【堤防復旧】	FEPφ80×4条　再利用	m		122		
配管撤去工		式		1		
配管撤去 【切り回し】	FEPφ80×4条	m		351		
配管撤去 【堤防開削】	FEPφ80×4条	m		122		
光ｹｰﾌﾞﾙ敷設工		式		1		
光地中配線 【切り回し】	光ケーブル SM100C	m		1,070		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
光地中配線 【堤防復旧】	光ケーブル SM100C　再利用	m		1,000		
光ｹｰﾌﾞﾙ接続 【切り回し】	SM100C	箇所		2		
光ｹｰﾌﾞﾙ接続 【堤防復旧】	SM100C	箇所		2		
光ｹｰﾌﾞﾙ試験 【切り回し】	SM100C	式		1		
光ｹｰﾌﾞﾙ試験 【堤防復旧】	SM100C	式		1		
配管･配線撤去工		式		1		
地中配線撤去 【切り回し】	光ケーブル SM100C	m		1,070		
地中配線撤去 【堤防開削】	光ケーブル SM100C	m		1,000		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
工事用道路		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
敷鉄板		式		1		
二重締切工 指定仮設		式		1		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 29m 鋼矢板打込長 21.2m 平均鋼矢板引抜長 21.2m	枚		205		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 18.5m 鋼矢板打込長 10.7m 平均鋼矢板引抜長 10.7m	枚		180		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 18m 鋼矢板打込長 10.2m 平均鋼矢板引抜長 10.2m	枚		404		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 15.5m 鋼矢板打込長 7.7m 平均鋼矢板引抜長 7.7m	枚		164		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 12.5m 鋼矢板打込長 4.7m 平均鋼矢板引抜長 4.7m	枚		8		
異形矢板A	VL型 平均鋼矢板長さ 29.0m 鋼矢板打込長 21.2m 平均鋼矢板引抜長 21.2m	枚		1		
異形矢板B	VL型 平均鋼矢板長さ 18.5m 鋼矢板打込長 10.7m 平均鋼矢板引抜長 10.7m	枚		1		
異形矢板C	VL型 平均鋼矢板長さ 29.0m 鋼矢板打込長 21.2m 平均鋼矢板引抜長 21.2m	枚		1		
異形矢板D	VL型 平均鋼矢板長さ 18.5m 鋼矢板打込長 10.7m 平均鋼矢板引抜長 10.7m	枚		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ﾀｲﾛｯﾄﾞ・腹起し	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 42ｍｍ	t		7.7		
ﾀｲﾛｯﾄﾞ・腹起し	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 44ｍｍ	t		12		
ﾀｲﾛｯﾄﾞ・腹起し	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 46ｍｍ	t		38.1		
頭部拘束		箇所		819		
中詰盛土 機械施工	4.0m以上	m3		7,200		
中詰盛土 人力施工	4.0m以上	m3		5,900		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3以上	式		1		
連節ﾌﾞﾛｯｸ張	350kg/m2以上	m2		903		
連節ﾌﾞﾛｯｸ撤去	再利用撤去 350kg/m2	m2		903		
中詰盛土撤去 機械施工		m3		7,200		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
中詰盛土撤去 人力施工		m3		5,900		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
現場発生品運搬		式		1		
呑口閉塞工		式		1		
呑口閉塞		式		1		
敷鉄板		式		1		
大型土のう		式		1		
土留･仮締切工		式		1		
土留		式		1		
現場発生品運搬		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
水替工 指定仮設		式		1		
ﾎﾟﾝﾌﾟ排水 取水切回し	120以上450(m3/h)未満 15m 常時排水	式		1		
水替工		式		1		
ﾎﾟﾝﾌﾟ排水 作業時排水	0以上120(m3/h)未満 10m 作業時排水	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
重建設機械分解組立輸送費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
準備費		式		1		
表土運搬		式		1		
事業損失防止施設費		式		1		
家屋調査費		式		1		
技術管理費		式		1		
地質調査費		式		1		
ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)		式		1		
既設構造物計測		式		1		
六価ｸﾛﾑ溶出試験費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	2,068,641,613	
(2)共通仮設費	258,256,420	
(3)純工事費 (1)+(2)	2,326,898,033	
(4)現場管理費	487,392,000	
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	2,814,290,033	
(7')一般管理費等(計上額)	300,679,967	((7)一般管理費等(計算額) 300,689,265)
(8')その他費目計	0	
(9)業務委託料等	0	
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9)（万円未満切り捨て）	3,114,970,000	

(16)工場製作純工事費	0
(17)工場管理費	0
(18)工場製作原価 (16)+(17)	0

(11)消費税相当額	311,497,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	3,426,467,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	3,114,970,000
(14)調査基準価格	3,152,347,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	2,865,770,000

Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事

特　記　仕　様　書

令和８年５月

荒川上流河川事務所

第 1 章　　総　則

第 1 条　　適　　用

1.　この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版)（以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

2.　この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

3.　この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下URLよりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

4. 本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条　　条件明示チェックリスト開示の試行について

１．本工事は、入札公告時に条件明示チェックリストを開示し、契約後に条件明示チェックリストにより現場条件等を受発注者間で確認する「条件明示チェックリスト開示の試行工事」である。

２．本工事は、工事契約後、現地作業着手前の段階において、設計審査会等により、別紙－　４に示す条件明示チェックリストにて、受発注者間において工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法的手続きなどの状況を確認するものとし、確認結果は議事録等により受発注者間で共有するものとする。

なお、条件の確認にあたっては、書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

３．上記２．の確認の結果、条件明示内容に変更が生じ、設計変更が必要となる場合は監督職員と協議すること。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 3 条　　主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第 4 条　　主任技術者等の専任期間

１．請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

２．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又

は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

３．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 ５ 条　　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 ６ 条　　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

第 ７ 条　　総合評価施工計画

１．受注者は、技術資料に記述したＶＥ提案及び施工計画について、競争参加資格の確認結果通知時に「施工不可」または「不採用」と通知された提案を除き、施工計画書に記載し施工しなければならない。ただし、これにより難い場合は、監督職員への協議を経て、施工計画書を作成するものとする。

２．　施工条件等の変更により、技術資料に記述したＶＥ提案及び施工計画の内容に基づく施工が出来ない場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、ペナルティの採否については、「総合評価落札方式の適用ガイドライン」による。

３．受注者の責により入札時の「地盤改良工の品質確保に係わる具体的な施工計画」および「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する施工計画」が実施されていないと判断された場合は、

ペナルティーとして当該工事成績評定を減ずることとする。VE提案の内容が実施されていないと判断された場合は、実施されなかった評価項目ごとに５点を減ずる。

第 ８ 条　　コリンズ（CORINS）への登録

１．工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。

２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

第 ９ 条　　コリンズへの位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認の

お願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点　埼玉県川越市古谷本郷　緯度　35° 90’ 63”　経度　139° 54’ 85”

終点　埼玉県川越市古谷本郷　緯度　35° 90’ 71”　経度　139° 54’ 72”

第 １０ 条　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、荒川右岸44.0k+10m付近の樋管改築・旧樋管撤去および築堤工事を行うものである。

主な工種は、樋門・樋管工、地盤改良工、路体盛土工を予定している。

第 １１ 条　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R4・R5荒川右岸古南用水樋管改築詳細設計他業務	4048722321
R7古南用水樋管改築修正設計業務	4060221550

第 １２ 条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第 １３ 条　調査・試験に対する協力

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

（１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事 においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

（２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

（３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は荒川上流河川事務所のホームページにより公表する。

（４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第 １４ 条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第 １５ 条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①矢板工
②固結工
③函渠工
④構造物撤去工

第 １６ 条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。

２．　工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第 １７ 条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第 １８ 条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和8年2月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.8）令和8年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、

必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに監督職員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第 １９ 条　設計・施工技術連絡会議（三者会議）の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「荒川上流河川事務所　設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運営要領」（https://www.ktr.mlit.go.jp/arajo/arajo01165.html）によるものとする。

第 ２０ 条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「荒川上流河川事務所　設計審査会運営要領」（https://www.ktr.mlit.go.jp/arajo/arajo01165.html）によるものとする。

第 ２１ 条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.htmlに掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第 ２２ 条　ワンデーレスポンス

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第 ２３ 条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第 ２４ 条　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-17から1-1-1-19に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第 ２５ 条　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

１．本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２．第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第 ２６ 条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負

代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第 ２７ 条　工事現場発生品

1. 施工箇所から発生する現場発生品は下表のとおりとする。

品目	単位	数量	引渡場所	運搬距離
ﾀｲﾛｯﾄﾞ・腹起	t	59.88	正代SY	21.1km
異形矢板	枚	24	正代SY	21.1km

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第 ２８ 条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木について

１．受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資　材　名	規　格	備考
再生クラッシャーラン	Ｒｃ－４０	下層路盤
再生密粒度アスファルト混合物	Ａｓ量５～７％密粒再生	表層

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

２．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号最終改正令和4年6月17日法律68号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「九解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

(1)分別解体等の方法

工程ごと	工程	作業内容	分別解体等の方法（※）
	①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

の作業内容及び解体方法			
	②土工	土工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (構造物撤去工)	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2)再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート殻（鉄筋）	（株）三河解体 鳩山リサイクルセンター	埼玉県比企郡鳩山町大橋川子田766-2
コンクリート殻（無筋）	(株)三河解体 鳩山リサイクルセンター	埼玉県比企郡鳩山町大橋川子田766-2
アスファルト殻	那須建設(株) エーアールシステム	埼玉県上尾市領家字丸山60-1

上記(2)については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3)受入時間

㈱三河解体 鳩山リサイクルセンター：８時００分～１７時００分

那須建設㈱ エーアールシステム：８時００分～１７時００分

３．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第１８条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」に定めた様式１〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日

・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第 ２９ 条　建設リサイクル法第１１条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第 104号）第１１条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第１０条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議の上決定するものとする。

第 ３０ 条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材 Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Ｍを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３配合」に従うものとする。

第 ３１ 条　部 分 使 用

本工事は土木工事共通仕様書第1編1-1-1-26部分使用を下記のとおり予定している。

部分使用箇所	使用時期
函体およびダクタイル鋳鉄管	令和１０年６月２２日（予定）から工期末まで
取水切回設置工	令和１０年３月　１日から令和１０年６月２２日（予定）まで

第 ３２ 条　施 工 管 理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和8年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和8年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合

は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和8年３月改定)の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第 ３３ 条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準 令和8年度版（以下、写真管理基準）「2-2撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会,
<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３４条　ＩＣＴ活用工事（土工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

① ３次元起工測量

② ３次元設計データ作成

③ ＩＣＴ建設機械による施工

④ ３次元出来形管理等の施工管理

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には、以下１）～４）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事または設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

②　３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③　ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械によ

り、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規定の準則（令和７年３月３１日国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検討基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※

※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術、または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用デー タとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技 術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合もＩＣＴ活用工事とするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④　３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。なお、従来手法との二重管理は行わない。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１ｍ間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）～４）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下１）～４）を原則とするが、現場条件等により以下５）～８）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）施工履歴データを用いた出来形管理

９）地上写真測量を用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

（２）品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はＲＩ計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、管理要領等による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤　３次元データの納品

5. ①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と

協議するものとする。

第３５条　ＩＣＴ活用工事（舗装工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、次の①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事または、舗装を含む工事とする。

①　３次元起工測量

②　３次元設計データ作成

③　ＩＣＴ建設機械による施工

④　３次元出来形管理等の施工管理

⑤　３次元データの納品

３．受注者は、舗装工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし舗装工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、舗装工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、３次元測量データを取得するため、以下１）～４）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効果的な確認ができる場合には、以下１）～２）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、前工事及び設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては、監督職員と協議の上、以下３）～４）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

４）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量②　３次元設計データ作成

②　３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③　ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣ建設機械※

※ＭＣとは「マシンコントロール」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術を用いて、敷均しを実施する。

但し現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④　３次元出来形管理等の施工管理

５．③による施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点 ㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）２）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、舗装工における出来形管理にあたっては、以下１）～２）を原則とするが、

現場条件等により以下３）～４）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

１）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

４）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

なお、表層については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

なお、表層以外については従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよい

⑤　３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第 ３６ 条　ＩＣＴ活用工事（地盤改良工（スラリー撹拌工））について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、土工を含む一般土木工事とする。

① ３次元起工測量

② ３次元設計データ作成

③ ＩＣＴ建設機械による施工

④ ３次元出来形管理等の施工管理

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された地盤改良工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし地盤改良工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下１）～４）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては以下５）～７）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

また、地盤改良工の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用

工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下１） ２）に示すＩＣＴ建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

１） ３次元ＭＧ機能を持つ地盤改良機※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

２） ３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下に示す方法により、出来形管理を実施する。

また、受注者は地盤改良の出来形管理について施工履歴データにより行うこととするが、改良土を盛立など履歴データによる管理が非効率となる部分について監督職員との協議の上、従来手法による出来形管理を行っても良いものとする。

（１）出来形管理

以下１）を用いて、出来形管理を行うものとする。

１）施工履歴データを用いた出来形管理

⑤　３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３７条　ＩＣＴ活用工事（法面工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事では、以下①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

対象は、法面工等を含む一般土木工事とする。

①　３次元起工測量
②　３次元設計データ作成
③　該当なし
④　３次元出来形管理等の施工管理
⑤　３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記４～８によりＩＣＴ活用施工を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし法面工等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の現状を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下１）～４）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測により効率的な確認ができる場合においては以下５）～７）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

また、法面工等の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

②　３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図を用いて、

３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

なお、発注者が貸与する３次元データを活用する場合もＩＣＴ活用工事とする。

また、３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と合わせて行うが、ＩＣＴ法面工の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。

現地合わせによる施工を行う法枠工・植生工・吹付工においては、出来形計測時に用いる設計値は従来どおりとし、３次元設計データの作成は必須としない。

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

（１）出来形管理

法面工等の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）地上写真測量を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～７）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなどして出来形管理を行っても良い。

（２）出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（１）で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領による。

１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

（３）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元

計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤　３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを、工事完成図書として納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３８条　ＩＣＴ活用工事（基礎工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、基礎工を含む工事とする。

①３次元起工測量
②３次元設計データ作成
③ 該当なし
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ

提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとする。基礎工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下１）～４）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては、以下５）～７）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

また、基礎工の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量② ３次元設計データ作成

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

３次元設計データ作成はＩＣＴ土工等と合わせて行うが、ＩＣＴ基礎工の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。

③ 該当なし

④ ３次元出来形管理等の施工管理

（１）出来形管理

基礎工の施工管理において、以下１）～７）の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下１）～４）の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～７）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。

（２）出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。

厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（１）で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領による。

１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

（３）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３９条　ＩＣＴ活用工事（作業土工（床掘工））について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事においては、次の①（選択）②③⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。

対象は、作業土工（床掘工）を含む工事とする。

① 起工測量（選択）

② ３次元設計データ作成

③ ＩＣＴ建設機械による施工

④ 該当なし（３次元出来形管理等の施工管理）

⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された作業土工以外の工種に、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～６によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４.原則、本工事においては上記①（選択）②③および⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし、作業土工（床掘工）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量、対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、作業土工（床掘工）以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、作業土工（床掘工）と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、土工について以下の施工を実施する。

① 起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはＩＣＴ施工技術を用いた起工測量を選択できるものとし、作業土工以外の工種で取得した３次元起工測量データがある場合は、積極的に活用するものとする。

ＩＣＴ施工技術を用いた起工測量としては、３次元測量データを取得するため、以下１）～７）から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．③１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械により施工を実施する場合、５．①で得られたデータと発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工を行うため、３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

以下１）２）に示すＩＣＴ建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※

※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分

に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

２）２次元ＭＧ建設機械

建設機械の作業装置の標高をリアルタイムに取得し、オペレーターが設定した基準面との標高差を表示することにより、建設機械の作業装置を誘導する２次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

但し、現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ ３次元データの納品

５．②により作成した３次元設計データを工事完成図書として電子納品する。

ただし、１－３①において、３次元起工測量を実施した場合は、取得した３次元測量データも３次元データ納品の対象とする。

６．上記５．①（選択）②③の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第４０条　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１．図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第４１条　ＩＣＴ活用工事（土工）の費用について

１．　ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元

出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

・ＩＣＴ活用工事積算要領

・ＩＣＴ活用工事（砂防土工）積算要領

・ＩＣＴ活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１ｍ間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、土工以外の工種に関するＩＣＴ活用について監督職員へ提案・協議を行う。また、土工についてもＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４２条　ＩＣＴ活用工事（舗装工）の費用について

１　受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工及び付帯設備設置工に関するＩＣＴ施工技術の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ＩＣＴ活用工事（舗装工）積算要領

なお、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」の費用計上の考え方は以下のとおりである。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）２）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ活用について発注者へ提案・協議を行う。また、舗装工についてもＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。
２ 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 ４３ 条　ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）の費用について

１．ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。実施した場合は、以下の（１）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

・ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領

・ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（スラリー撹拌工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 ４４ 条　ＩＣＴ活用工事（法面工）の費用について

１．　受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（法面工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、法面工（ＩＣＴ）と同時に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の５）～７）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）地上写真測量を用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４５条　ＩＣＴ活用工事（基礎工）の費用について

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容及び数量・対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（基礎工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、基礎工（ＩＣＴ）と同時に実施する土工（ＩＣＴ）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の５）～７）による出来形管理を実施した場合は、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 ４６ 条　ＩＣＴ活用工事（作業土工（床掘工））の費用について

１．受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、作業土工（床掘工）及び作業土工（床掘工）以外の工種に関するＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の積算要領より費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（導入型）積算要領

・ＩＣＴ活用工事（作業土工（床掘工））積算要領

ただし、監督職員の指示に基づき、３次元起工測量を実施するとともに３次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 ４７ 条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第 ４８ 条　デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

1. デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事（以下、「本工事」という。）」は、受注者における「段階確認に伴う準備作業（鉄筋へのマーカー設置等）、手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、段階確認時の配筋の出来形計測をデジタルカメラ等で撮影した画像計測により行うものである。

撮影画像（計測結果）は、遠隔地から確認することも可能であり、監督職員の遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）」、及び「建設現場の遠隔臨場に関する監督・検査実施要領（案）」に準拠するものとする。

2. 実施内容

(1) 段階確認時の実施内容

段階確認時の配筋間隔の計測において、従来のスケール等による実測とデジタルカメラで撮影した画像計測を併用し、両者の計測値の差を整理するものとする。また、計測時の条件（撮影箇所、撮影距離、気象条件等）は、必ず記録するものとする。

(2) 機器の準備

本工事に要する画像計測機器等は、受注者が手配するものとし、詳細については、監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 計測精度の検証

本工事による画像計測の精度検証のため、計測データを監督職員に提出するものとする。

(4) 効果の検証

本工事を通じた効果の検証（生産性向上効果の検証）及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

本工事にかかる費用については、全額を受注者の負担とする。

第 ４９ 条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）

(10) 鏡と手洗器

(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

(12) 室内寸法900㎜×900㎜ 以上（面積ではない）

(13) 擬音装置（機能を含む）

(14) 着替え台

(15) 臭気対策機能の多重化

（16） 室内温度の調整が可能な設備

（17） 小物置き場

（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 ５０ 条　ＢＩＭ/ＣＩＭ 適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料１ 推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。３次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

活用内容	活用内容の詳細
【義務項目】	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際の参考にする。
２次元図面の理解補助	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、２次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員等への説明	詳細設計等で作成された３次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。
【推奨項目】	
現場条件の確認	３次元モデルに建機等を配置し、近接物の干渉等、施工に支障がないか確認する。
施工ステップの確認	一連の施工工程のステップごとの３次元モデルで施工可能かどうかを確認する。

（参考）３次元モデル作成の目安

詳細度	２００～３００程度 ※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する。（BIM/CIM取扱要領「附属資料３　オブジェクト分類」を参照）

１ BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成担当者

８）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２ BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

９）後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

10）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３ 成果の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４ 貸与資料

本工事に関連する以下の業務等において作成した３次元モデルのデータを貸与することができる。

・ Ｒ４・Ｒ５荒川右岸古南用水樋管改築詳細設計他業務
・ Ｒ７古南用水樋管改築修正設計業務

５ その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第５１条 工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止
Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止
Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止
Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止
Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ. 事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中に配置する交通誘導員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通誘導員	備考
土砂運搬 コンクリート打設時	昼間作業	1人（うち有資格誘導員1人）	国道16号進入部
土砂運搬 コンクリート打設時	昼間作業	1人（うち有資格誘導員0人）	市道4173号線天端道路交錯部
土砂運搬	昼間作業	1人（うち有資格誘導員0人）	上江橋SY付近高水敷
土砂運搬	昼間作業	1人（うち有資格誘導員0人）	施工箇所付近高水敷
土砂運搬 コンクリート打設時	昼間作業	1人（うち有資格誘導員0人）	施工箇所付近堤防天端

６．試掘及び埋設物の防護

施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

７．ＵＡＶ等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等においてＵＡＶ等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてＵＡＶ等を使用すること。

URL https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html

第 ５２ 条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．　本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．　真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率　＝　基準日から工期末までの真夏日　÷　工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%）　＝ 真夏日率 × 補正係数※

※　真夏日補正係数：１．２

第 ５３ 条　安全管理推進技術者等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第 ５４ 条　出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－３１工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－６施工計画

書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙－６を参考にすること。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第 ５５ 条　出水期間施工中の退避時の措置について

施工は全範囲を一度に行うことなく、気象状況等を把握しつつ速やかに必要な措置（埋め戻し等）を行える範囲としなければならない。施工範囲、方法、措置を行う時期等については、施工計画書に記載し設計審査会で確認したうえで監督職員に提出するものとする。

なお、退避時の措置等に要した費用については、監督職員と協議するものとする。

第 ５６ 条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第２３条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第 ５７ 条　動態観測

１．本工事施行中の鉄道構造物への安全を確保し、不測の事態に備えることを目的として動態観測による計測管理を行うものとし、着手前に関係機関へ施工計画書を提出するものとする。

２．観測項目・観測手法

下記に示すとおりとする。

当地区での計測対象		計測項目	設置位置	使用計測機器	仕様等	観測点
構造物	軌道（間接）	変位(X,Y)	橋台・橋脚	傾斜計	計測方向：XY2方向 測定範囲：±1° 分解能：±0.001° 変換方式：差動トランス	4点

					電源：太陽電池、鉛蓄電池 通信方式：LTE方式 閉域回線使用	

３．観測実施工種

施工状況に応じて下記を基本とする。

適用工種
二重締切設置・撤去時 地盤改良実施時

４．測定結果については、監督職員に報告しなければならない。

５．観測計器設置箇所の詳細については、監督職員に確認を得るものとする。

第 ５８ 条　事業損失防止施設

工事施工に伴い、工事箇所近隣の事前事後調査を下記の要領で行い、監督職員に報告しなければならない。なお、工事施工期間中、工事箇所近隣に被害があった場合には、速やかに状況を調査し、監督職員に報告しなければならない。

１．工事施工箇所の近隣の建物等について工事施工の事前、事後調査を行い、その結果を提出するものとする。

調査件数は下記のとおりとし、契約変更の対象とする。

区分	建物規模	事前	事後	単位
木造建物Ｂ	70m2未満	1	1	棟
木造建物Ｂ	130m2以上200m2未満	1	1	棟
木造建物Ｂ	200m2以上300m2未満	2	2	棟
木造建物Ｂ	300m2以上450m2未満	1	1	棟
非木造建物(ハ)	200m2以上400m2未満	1	1	棟

詳細については、監督職員の指示によるものとし、調査内容、報告については次のとおりとする。

①調査内容

柱、壁、屋根、基礎等の構造体及びタイル張面、建具等の傾斜や損傷状況と門、塀、コンクリート叩き、井戸等の工作物についても調査を行い、工事との因果関係が把握できるよう資料を作成するものとする。

②調査結果

調査区域の平面図、家屋調査一覧表（住所、所有者、構造等）家屋平面図等を取りまとめ、状況写真集とともに提出するものとする。

第 ５９ 条　仮設工等の段階点検

受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における下記段階及び内容について、監督職員の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。

（１）仮設工の設計完了段階（指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階。）

現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。（なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する。）

（２）仮設工の施工中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

（３）仮設工の施工完了段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

（４）仮設工の撤去中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

第 ６０ 条　架空線事故防止対策

１．施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

２．現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等をとりまとめ、監督職員に報告するものとする。

また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

３．本工事区間に近接する架空線等上空施設は、以下を想定している。ただし、現地調査等により、下記以外の施設が確認された場合も同様に扱うものとする。

施設の種類	所有者	条件等	貸与する資料
架空線	荒川右岸用排水土地改良区	架空線保護	―

４．架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成２８年１２月 関東地方整備局河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局HP＞河川＞技術情報に掲載している。

（http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html）

第 ６１ 条　環境対策

１．水替工について

⑴ 水中ポンプは、口径２００㎜、1台、で作業時排水を１７５日間見込んでいるが、排水必要水量等により監督職員と協議するものとする。

第 ６２ 条　特定調達品目の調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という。）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が発注年度の次年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第 ６３ 条　建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第 ６４ 条　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

１．受注者は、本工事現場で使用し、または使用される関係車輌（以下、本工事関係車輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。

２．受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

３．受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。

４．受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。

５．受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第６５条　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第６６条　工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。

４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する処置を講ずること。

５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請業者及び骨材納入業者の利益を不に害することのないようにすること。

６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第６７条　特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書１－１－１－３７交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

①　当該車両に関する特殊車両通行許可証

②　現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③　車両通行記録計（タコグラフ）（※夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－４０官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第 ６８ 条　通行許可等

１．　受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２．　受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第 ６９ 条　工事現場の現場環境改善

１．　工事現場の現場環境改善は、地域との積極的なコミュニケーションを図りつつ、そこで働く関係者の意識を高めるとともに関係者の作業環境を整えることにより、公共事業の円滑な執行に資することを目的とするものである。よって、受注者は施工に際し、この趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施するものとする。

２．　現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1)仮設備関係

昇降設備の充実を実施するものとする。

(2)営繕関係

現場事務所の快適化を実施するものとする。

(3)安全関係

工事標識・照明灯安全施設の充実及び盗難防止対策を実施するものとする。

(4)地域連携

現場景観向上を実施するものとする。

３．　現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

４．　主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の100%を上限として設計変更の対象とする。

第７０条　工　　期

１．工期は、雨天、休日等５１５日を見込み、契約の翌日から令和１２年２月１２日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	４０日間
②後片付け期間	２０日間
③雨休率（実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数 実働日数×係数）	１．７７ （さいたま：猛暑日あり）

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：１５１日間

ロ）８時から１７時までのWBGT値が３１以上の時間を足し合わせた日数：１０日

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

（過去５か年（2020年度～2024年度）の国土交通省（川越雨量観測所）及び環境省（さいたま地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日））

２．著しい悪天候や気象状況により、工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長を協議することができる。

３．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

４．本工事の工期は出水期間を含んでいる。

５．６月１日から１０月３１日を出水期間とし、河川区域（二重締切内は除く）及びその周辺で工事を行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。

なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。

・準備・後片付け
・河川土工
・地盤改良工
・樋門・樋管本体工
・法覆護岸工

・付帯道路工
・構造物撤去工
・光ケーブル配管工
・仮設工（二重締切工を除く）
・その他監督職員が承諾した工種

第 ７１ 条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候や気象状況により、工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第 ７２ 条　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、前条「工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 ７３ 条　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、川越雨量観測所（国交省所管）における1 日の降雨・降雪量雨が10mm 以上/日の日を想定している。

２．アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第 ７４ 条　個人情報の取扱いについて

（基本的事項）

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

（秘密の保持）

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（取得の制限）

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

（利用及び提供の制限）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

（複写等の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製しては

ならない。

（再委託の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

（事案発生時における報告）

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（資料等の返却等）

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２　前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

（管理の確認等）

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することがで　きる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

（管理体制の整備）

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

（従事者への周知）

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 ７５ 条　施工時期及び施工時間の変更

１．本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作 業 区 分	施　工　区　分
昼 間 作 業	すべての工種

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

２．本工事は下記に示す内容等について関係機関と協議中である。

（１）協議内容

市道4173号線および市道4172号線の通行止め

（２）協議機関

川越市

（３）協議箇所

荒川右岸43.3k～44.3kの川越市道4173号線および4172号線

（４）制約を受ける施工内容

仮締切工

（５）協議成立見込み時期

協議の成立見込み時期等は下記のとおりである。

令和８年９月３０日

なお、この区間の工事開始の時期は監督職員の指示によるものとする。

３．堤防開削着手時期は、仮締切の設置完了後とする。

第 ７６ 条　概算・概略数量

本工事の二重締切工及び取水切回設置工については、概略構造及び概略数量を示したものであり詳細については、監督職員の指示によるものとする。

詳細設計については、現在、別途行われているところであり、この成果の引き渡しは令和８年９月下旬とする。

第 ７７ 条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1）新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　http://www.netis.mlit.go.jp

2）NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3）新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4）新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第　７８　条　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第７７条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第７７条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用

はNETIS申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 ７９ 条　新技術導入促進（I）型工事について

１．新技術導入促進（I）型工事

本工事は、新技術（NETIS登録技術）の現場での活用のため、発注時に新技術活用方針の提出を求める「新技術導入促進（I）型」の試行対象工事である。

２．定義

新技術導入促進（I)）型とは、建設現場におけるイノベーションの推進、生産性向上のため、仕様書等にない新技術を求める工事である。本工事では、発注者が指定したテーマについて、施工者からの提案により、新技術を活用し、工事の実施をするものである。

第 ８０ 条　新技術活用に係る費用について

１．新技術の活用に係る費用は応札価格に含むものとし、設計変更の対象外とする。

第 ８１ 条　新技術活用の履行について

１．契約書第１８条及び第１９条の規定による変更等が生じた場合は、提案内容の履行の有無等について、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第 ８２ 条　建設現場の遠隔臨場における遠隔臨場の実施（発注者指定型）

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とＷｅｂ会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施に当たっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5 年3 月』を参考に実施するものとする。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」及び「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられる、いわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（Teams､zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に提出様式別紙-１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和7年12月12日（国不建第121号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 ８３ 条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（１）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（２）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（３）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（４）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（５）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（６）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 ８４ 条　建設業担い手の確保・育成貢献工事表彰制度

１．本工事は、荒川上流河川事務所が発注する工事のうち、建設業の担い手の確保及び育成に関する取組などが優れた工事を表彰する「建設業担い手の確保・育成貢献工事表彰制度」の対象工事である。

２．受注者は、工事完成時までに、当該工事現場を対象とした担い手の確保及び育成に関する取組を監督職員に報告することができる。

３．報告様式は別紙様式－２０及び別紙様式－２１とする。

４．本制度にかかる取組については、設計変更の対象としない。

第 ８５ 条　新技術活用・生産性等向上工事表彰制度

１．本工事は、荒川上流河川事務所が発注する工事のうち、新技術等の活用により生産性、品質、安全性等の向上を図る取組が優れた工事を表彰する「新技術活用・生

産性向上工事表彰制度」の対象工事である。

第８６条　契約後ＶＥ方式

１．定義

「ＶＥ提案」とは、契約書第１９条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

１）受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２）以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まれないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（２）契約書第１８条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

（３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

１）受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

（２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（４）発注者が別途発注する関連工事との関係

（５）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項。

（６）その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項。

２）発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類を受注者に求めることができる。

３）受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに発注者に提出できるものとする。

４）ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後１４日以内に書面(別紙様式－ ５)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更

１）ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

２）前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

３）前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の１０分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

４）ＶＥ提案を採用した後、契約書第１８条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評価の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排除的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 ８７ 条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第７７条新技術活用「新技術

の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第８８条　「監理技術者育成交代モデル工事（試行）について

１．本工事は、監理技術者育成交代モデル工事（試行）である。

（入札競争参加資格で求めた同種工事実績を持つ技術者を以下「主任（監理）技術者」という。交代予定の主任（監理）技術者以外の技術者を以下「育成技術者」という。）

２．受注者は以下により主任（監理）技術者を交代することができる。

①交代の時期は、樋門・樋管本体工において施工上一定の区切りとみなせる時期とし、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）に示す時期を目安とするが、詳細な時期は監督職員と協議するものとする。

②育成技術者は、主任（監理）技術者の専任期間において育成技術者として従事しており、交代までに１級土木施工管理技士及び監理技術者資格者証並びに監理技術者講習修了証の取得が確認できるものとする。

なお育成技術者は、本工事のみに従事することとする。

③受注者は、配置予定の育成技術者が、交代時点で配置予定の主任（監理）技術者と同等の技術力を習得するための措置として、育成期間におけるトレーニングプログラムを施工計画書に記載する。

受注者は育成プログラムの実施状況について監督職員から提示を求められた場合は、実施状況について説明し、資料を提示するものとする。

④交代前に樋門・樋管本体工検査を実施する。なお、実施する際には主任（監理）技術者と育成技術者が同席することとし、トレーニングプログラムの実施内容、実施状況について検査職員へ説明するものとする。

⑤受注者は、完成時のコリンズ登録において、当該モデル工事である旨、記載するものとする。

第８９条　CCUS　義務化モデル工事（試行）

１．本工事は、建設キャリアアップシステム（以下、CCUS）の普及促進を図るため、CCUSに本工事の建設現場に係る情報等を登録している事業者の比率等について目標を設定し、その達成状況に応じた工事成績評定を実施する試行工事である。

２．受注者は、CCUSに本工事の建設現場に係る情報の登録を行うとともに、建設キャリアアップカードのカードリーダーを設置する。

３．本条において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

・下請企業：建設業法（昭和24年法律第100号）第２条第５項に規定する下請負人のうち、工事において施工体系図への記載が求められるものをいう。ただし、一人親方及び当該工事現場での施工が２週間以内の企業を除く。

・技能者：下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。ただし、当該工事現場での就業が２週間以内の者を除く。

・CCUS登録事業者：下請企業のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、事業者として自社の情報、雇用する技能者に関する情報又は建設現場に係る情報を登録するCCUSの利用者をいう。

・CCUS登録技能者：技能者のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、技能者として本人情報を登録し、就業履歴情報を蓄積するCCUSの利用者をいう。

・登録事業者率：CCUS登録事業者の数／下請企業の数

・登録技能者率：CCUS登録技能者の数／技能者の数

・就業履歴蓄積率：建設キャリアアップカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数／工事現場へ入場した技能者の数

・平均登録事業者率：４．に定める計測日において計測された登録事業者率の平均値

・平均登録技能者率：４．に定める計測日において計測された登録技能者率の平均値

・平均就業履歴蓄積率：４．に定める計測日において計測された就業履歴蓄積率の平均値

４．受注者は、登録事業者率、登録技能者率及び就業履歴蓄積率について、工事の始期から半年を初回とし、以降３ヶ月に１回の頻度で計測（以下、計測日）することとする。具体的な計測日は、受発注者の協議の上で決定するものとする。また、初回の計測から３ヶ月未満で工事完了する場合は、工事完了前に計測日を１回設けることとする。なお、各指標の計測日は同一日とし、指標ごとに計測日を設定しないことを基本とする。

ただし、計測頻度については、今後の状況を踏まえて変更する場合がある。計測頻度を変更する場合は、監督職員より別途指示するものとする。

５．計測は受注者により実施するものとし、受注者は計測後速やかに、計測日における各指標の結果や根拠資料を打合せ簿にて発注者に提出する。また、対象工事における最終計測日の計測完了後、受注者は計測日における各指標の平均値を算出し、発注者に結果を提出することとする。なお、根拠資料は、計測日における施工体系図、施工体制台帳、作業員名簿、その他現場に入場している事業者数・技能者数を発注者が客観的に確認できる資料及びCCUSによって受注者が当該計測日において出力した現場の帳票データ等とする。

６．受注者は、本工事期間中において、平均登録事業者率７０％以上、平均登録技能者率６０％以上及び平均就業履歴蓄積率３０％以上（以下、最低基準）を全て達成するものとし、最低基準が未達成の場合は、本工事名、未達成の項目、要因及び改善策を工事完成検査日までに発注者に報告すること。また、発注者は、工事成績評定実施要領の別記様式第１における考査項目（以下、考査項目）「７．法令遵守等」において１点減点を行う。

７．受注者が、本工事期間中において、平均登録事業者率９０％以上、平均登録技能者率８０％以上及び平均就業履歴蓄積率５０％以上（以下、目標基準）を全て達成した場合は、発注者は、考査項目「５．創意工夫」の「その他」において１点加点を行う。

また、受注者が、目標基準を全て達成し、かつ、平均登録技能者率９０％以上を達成した場合は、発注者は、考査項目「５．創意工夫」の「その他」において更に１点加点を行う。

８．CCUS現場利用料等について当初は計上していないが、下記①、②の項目を支出実績に基づき「CCUS現場利用料等」として設計変更するものとする。なお、費用計上にあたっては、監督職員と協議することとする。

①カードリーダー設置費用

カードリーダーの購入費用について、購入を証する領収書等による支出実績と現場での使用実績を確認し、現場で使用するOS がWindows の場合は１台あたり１万円、iOS の場合は１台あたり３万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。

原則として、１工事あたり２台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、２台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、２台を上回る費用を計上することができるものとする。

このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OS がWindows の場合は１台あたり１万円、iOS の場合は１台あたり３万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上するものとする。

なお、ＣＣＵＳの継続的な活用の観点から、リースの場合は、費用は計上しない。また、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

②現場利用料（カードタッチ費用）

現場における現場利用料は、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき計上することとする。

なお、現場でカードタッチを失念した場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。

９．モデル工事における効果や課題を検証するため、発注者がＣＣＵＳの活用状況等の実態調査を行う場合は、これに協力すること。

第９０条　六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数

固結工　深層混合処理工法　：　配合設計段階９検体

固結工　高圧噴射攪拌工法　：　配合設計段階９検体

合計　１８検体

第９１条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照］に基づき行うものとする。

第９２条　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第９３条　情報管理体制の確保

受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要さないことを同意していない一切の非公表情報（以下「要保護情報」という。）を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、土木

工事共通仕様書1-1-1-6 に基づく施工計画書の現場組織表において、別紙様式ー１８を参考に、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を記載し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。

・受注者は、要保護情報を情報取扱者以外には秘密とし、また、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

・受注者は、要保護情報を本工事の終了後においても第三者に漏らしてはならない。

・要保護情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。

・受注者は、本工事完了時に、要保護情報について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。

・受注者は、要保護情報の外部への漏えい若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告すること。なお、報告がない場合でも、情報の漏えい等の懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

第 ９４ 条　ＩＳＯ９００１認証取得の活用

本工事は、ＩＳＯ９００１認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事（以下、「ＩＳＯ活用工事」という）である。ただし、低入札価格調査制度調査対象工事及び過去２年以内に粗雑工事による指名停止等措置をうけた受注者を除くものとする。

１．受注者は、ＪＩＳＱ９００１（ＩＳＯ９００１）の認証を取得している場合において、契約締結後に申請し、発注者の承認を受けた場合、本条の規定に従って、ＩＳＯ活用工事として実施することができる。

２．受注者は、ＩＳＯ９００１認証取得を活用した監督業務等の取扱いを希望する場合、工事請負契約締結の日から１４日以内に以下の書類により申請し、承認を得ることとする。

① 申請書（別紙様式-６）

② ＩＳＯ９００１の認証の取得に係る登録証の写し

③ ＩＳＯ９００１の審査に係る書類（受注者が送付を受けた最新の審査報告書、その審査の合否判定結果の写し）

④ 申請に係る工事を担当する内部組織が、ＩＳＯ９００１の認証を取得していることを示す書類

⑤ ＩＳＯ９００１の認証の範囲が工事の内容に一致していることを示す書類

⑥ 申請者が申請日の前年度及び前々年度（申請日の属する月が４月から７月までの場合にあっては前々年度及びその前年度）に完成した官庁営繕部または地方整備局の所掌する工事（港湾空港関係を除き、申請工事が土木工事の場合には土木工事、営繕工事の場合には営繕工事のものに限る）のすべての工事成績評

定通知書の写し

⑦ ⑥がない場合、ＩＳＯ９００１の認証取得以降に官庁営繕部または地方整備局の所掌する工事の成績評定を受けているときは、直近の工事成績評定通知書の写し

但し、②でその内容が確認できる場合、④、⑤は提出を要しない。

３．次に掲げる場合においては、本取扱いを中止し、通常の監督業務を実施する。

① 受注者のＩＳＯ９００１認証が取り消された場合、またはその維持が困難と見込まれる場合。（別紙様式-７により監督職員に速やかに申出）

② 受注者の検査記録及び品質マネジメントシステムの運用状況に関して不適合が多いと認められた場合。

４．受注者は、別途発注者から委託を受けた機関が行う品質システム運用による効果等の調査に関し、協力するものとする。

５．品質計画書の提出

受注者は、工事に係る品質計画書を作成し、工事の着手前に監督職員に提出するものと する。この場合、当該工事の施工計画書及び品質計画書は統合して作成することができ る。また、両者をそれぞれ作成する場合において、その記載内容に重複が生じる場合は、その一方の記載において他方の記載を参照すべき旨を記載して作成することができる。

６．品質マネジメントシステムを活用した監督業務

本工事は、以下の項目について、受注者が作成した検査記録を監督職員の確認（以下「検査記録の確認」という）を受けることにより、代えることができる。

①「指定材料の確認」

指定材料の確認については、指定された材料の品質・規格等の試験、立会いまたは確認を、受注者が作成した検査記録を確認することをもって代えることができる。

②「工事施工の立会い」

工事施工の立会いについては、受注者が作成した検査記録を確認することをもって代えることができる。

③「段階確認」

段階確認については、ＩＳＯ９００１活用工事の場合、原則として、下表の方法に代えることができる。但し、重点監督の対象工種については、通常の段階確認を実施するものとする。受注者が当該工事の一部の工事種別についてこの取扱いを希望しない場合についても、監督職員の承諾を得た上で通常の立会い及び段階確認を選択することができる。

	監督項目	段階確認
①	掘削長さ、支持地盤等設計変更に関わる項目	通常の段階確認を実施する。
②	事前に試験矢板又は試験杭の施工を伴う項目	通常の段階確認を実施する。ただし、試験矢板又は試験杭の施工以降の矢板及び杭の施工については適当な時期に請負者の検査記録の一部を抽出して確認する。
③	鉄筋組立てに関する項目	通常の半分の頻度で段階確認を実施する。
④	土木工事共通仕様書第3編第1章1-1-6の6項、表1－1段階確認一覧表のうち上記①,②,③以外の項目	適当な時期に受注者の検査記録を確認する。
⑤	その他の項目	適当な時期に受注者の検査記録の一部を抽出して確認する。

④「重点監督」

本工事のうち重点監督の対象工種は次のとおりとする。

区　　分	対　象　工　種
重点監督	河川土工 地盤改良工 樋門・樋管本体工 二重締切工 土留・仮締切工
一般監督	上記以外のすべての工種

7．内部監査の実施

内部監査は、６ヶ月に１回程度（工期が６ヶ月以内の場合にあっては工期内において　１回以上）実施するものとする。なお、受注者は、本工事の品質計画書または施工計画書に、本工事で実際に内部監査を行う監査チームリーダーの氏名、経歴、経験及び具体的な監査実施時期を記述するものとする。

内部監査における監査チームのリーダーは、以下の①～④のすべての要件を満足し、かつ当該工事に直接携わる者以外の独立した者とする。

①　１０年以上の現場経験を有する。

②　以下の資格の少なくとも１つ以上を有する。

イ 技術士

ロ 1級土木施工管理技士

ハ 1級造園施工管理技士

ニ 1級建築士

ホ 1級建築施工管理技士

ヘ 建築設備士

ト　1級電気主任技術者

チ　1級管工事施工管理技士

リ 1級電気工事施工管理技士

ヌ 1級建設機械施工技士

③　以下のいずれかの内部監査研修を修了している。

イ 一般財団法人 日本規格協会（JRCA）の承認を受けている審査員研修機関が実施する内部監査員養成セミナー（研修）

ロ 以下の要件のいずれかを満たすことでイと同等と認められる受注者等の講師による社内研修

ⅰ 当該研修の講師が一般財団法人 日本規格協会（JRCA）の承認を受けている審査員研修機関が実施する審査員研修を修了している。

ⅱ 当該研修の講師がイの研修を受け、その後内部監査チームのリーダー経験がある

④ ③の研修修了後、現場の作業所を対象に内部監査チームのリーダーを経験している。

８．トレーサビリティの確保

受注者は、以下に示す材料について、工事完了後に使用場所、時期、品質が確認できるように管理を行うものとし、本工事の品質計画書または施工計画書に記述するものとする。

品　　名	規　　格	摘　　要
レディーミクストコンクリート	高炉セメントB種 呼び強度２４N/mm2 スランプ１２cm	樋管本体工

９．品質記録

受注者は、当該工事において作成した品質記録に関し、監督職員が提示または写しの提出を求めた場合は、これに従わなければならない。

１０．検査時の提出書類

受注者の検査記録の確認に置き換えたものに関して、検査時に提出する品質管理及び出来形管理に関する書類については、必要項目が網羅され、監督職員の承諾が得られた場合には、指定様式によらず受注者の検査記録の様式により提出することができる。

１１．その他

品質計画書、品質マネジメントシステム運用状況の把握、検査時の対応その他の取扱いについては、平成16年9月15日付け国関整契第435号、国関整技調第34号、国関整技評第　33号「工事におけるＩＳＯ９００１認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて」によるものとし、本取扱いの承認を得た受注者に、別途、監督職員から通知する。

第 ９５ 条　低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時のCO2 排出量（コンクリートの材料のCO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５％以上のもの又はこれと同等以上のCO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離

・低炭素型コンクリート製品の見積書

・低炭素型コンクリート製品によるCO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５％以上であること又は同等以上のCO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第 ９６ 条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第 ９７ 条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 ９８ 条　　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号　令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６．施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第 ９９ 条　　品 質 証 明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第 １００ 条　工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第 １０１ 条　中間技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。ただし、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第 １０２ 条　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第 １０３ 条　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第 １０４ 条　無人航空機を使用する際の情報流出防止策

１．本工事において、無人航空機を使用する場合には、以下に掲げるような情報流出防止策を講じること。ただし、本工事が、「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」（令和２年９月１４日、関係省庁申合せ）に示す重要業務に該当しないことが明らかであって、工事の性質に応じて当該策を講じることが困難な場合、監督職員と協議の上、可能な限りの策を講じた上で、当該策を講じないことができるものとする。

ア インターネットへの接続については、ソフトウェアアップデート等に必要な最小限度とし、飛行中は接続しない。

イ インターネットに接続する場合も、データが流出しないよう、撮影動画等のクラウドへの保存機能を停止する、機体内部や外部電磁的記録媒体に保存されている飛行記録データや撮影動画等を飛行終了後確実に消去する。

２．前項の情報流出防止策によって工事の実施等に支障が生じる恐れがある場合は、監督職員と協議すること。

第 ２ 章　　土 工

第 １０５ 条　建設発生土の情報提供について

受注者は、本工事から建設発生土を１００ｍ３以上搬出する場合は、別紙様式－８により搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・ＦＡＸ等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

１．工事件名、工事概要、工事場所
２．工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
３．工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
４．建設発生土の運搬業者名

５．建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
６．建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
７．建設発生土の搬出時期（搬出期間）
８．建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（ｍ３）

第 １０６ 条　ストックヤードからの建設発生土の利用について

本工事で使用する土砂については、下記の条件の建設発生土を利用するものとし、撤去時においても、搬出するものとする。工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、下記の条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

１．上江橋ストックヤード
運搬距離　L=1.2ｋｍ
２．建設発生土質条件
改良の必要性無
３．ストックヤードの管理者
別途監督職員の指示による
４．利用時期
平日（土日祝以外）
５．利用時間
８時００分～１７時００分
６．他工事利用件数
荒川河道掘削工事（予定）

第 １０７ 条　表土剥ぎ

盛土箇所（掘削箇所）において２０ｃｍ以上の表土の剥ぎ取りを行うものとする。剥ぎ取った表土は上江橋ストックヤードへ運搬・敷き均すものとする（運搬距離Ｌ＝1.2ｋｍ）。

第 １０８ 条　掘　削　工

掘削土量に変動が生じた場合は、変動量については、監督職員と協議しなければならない。

第 １０９ 条　盛　土　工

１．盛土基礎地盤の段切りの断面等については、監督職員の承諾を得なければならない。
２．締固め度の管理は、「品質管理基準及び規格値」の「河川土工」によるものとする。
３．採取土の数量は、締固め後の体積とする。
４．構造物周囲１ｍの範囲及び狭隘箇所等については、人力により敷均しタンパ等により入念に締固めるものとする。

第 3 章　　無筋・鉄筋コンクリート

第 １１０ 条　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

No.	使用区分	呼び強度	粗骨材の最大寸法	水セメント比	セメントの種類	摘　要
		N/mm2以上	mm	%以下		
1	均しコンクリート	18.0N	25(20)mm	ー	高炉Ｂ	
2	構造物本体コンクリート	24.0N	25(20)mm	55%以下	高炉Ｂ	
3	接続部コンクリート	24.0N	25(20)mm	55%以下	高炉Ｂ	

No.	参考スランプ
	cm
1	８ｃｍ
2,3	１２ｃｍ

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29 年3 月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（1） 使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（2）使用するコンクリートの目標スランプが12cm を超える場合には、（1）に加え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

２．コンクリートの耐久性向上対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第 １１１ 条　配　　合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）

・最大高さ１ｍ未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管（函）渠等（φ600未満、600㎜×600㎜未満）の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。
・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第 １１２ 条　モ ル タ ル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg／m^3以上（または、１：３）とする。

第 １１３ 条　レディーミクストコンクリート単位水量測定

本工事においては、1日当たりレディーミクストコンクリートの使用量が100m3以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリートの品質確保について（平成15年10月2日、国官技第185号）」、「「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について（平成15年10月2日、国コ企第3号）」及び「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」（以下、測定要領という）（これらについて、受注者が所持しない場合は工事契約後に受注者から監督職員に通知を求めるものとする。）に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成、保管し、完成検査時に提出しなければならない。ただし、それ以外で監督職員から請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

測定機器は測定要領の「２．測定機器」によるものとするが、現場条件により発注者から測定機器を指示する場合がある。また、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。

単位水量の測定は、測定要領の「６．測定頻度」及び「７．管理基準値・測定結果と対応」により実施することとする。なお、これらに定められてない場合は監督職員と協議するものとする。

第 １１４ 条　配筋・組立

配筋・組立において、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

また、鉄筋の数量においては、すべて組立として計上しており、現場加工も工場加工もされていない材料費が計上されている。施工後に、工場加工か現場加工か、組立の鉄筋かを証明する資料を提出の上、変更対応とする。

第 １１５ 条　機械式鉄筋定着工法について

機械式鉄筋定着工法を採用する場合は、「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン（平成２８年７月）」に基づき実施するものとする。

なお、上記については、設計変更の対象とし別途監督職員と協議するものとする。

受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的認証機関による建設技術審査証明の写しを監督職員へ提出し、承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付箇所の品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

第 １１６ 条　機械式鉄筋継手工法について

機械式鉄筋継手工法を採用する場合は、「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式継手工法ガイドライン（平成２９年３月）」に基づき実施するものとする。受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的機関等による技術的な確認を受けた証明書の写しについて、監督職員の承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付位置や等級、品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

施工前には、施工要領書について監督職員の承諾を得なければならない。施工時には、工法に関して教育、講習等を受けた有識者の管理の下で施工しなければならない。

第 １１７ 条　型枠穴孔の補修

型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。

また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げること。

型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。

第 ４ 章　　土木工事材料

第 １１８ 条　鋼材

１．樋管本体に用いる異形棒鋼はSD345を用いるものとする。

２．河川構造物（仮設は除く）に綱矢板を使用する場合は、原則としてJISA5523-SYW295もしくはSYW390を用いるものとする。

また、二重締切工および土留壁に使用する鋼材は、下表のとおりとする。

名称	規格	適用
鋼矢板	JIS A 5528-SYW295	二重締切工・土留壁
タイロッド	HT690	二重締切工
腹起し材	JIS G 3101(SS400)	二重締切工・土留壁

支保工	JIS G 3101(SS400)	土留壁

３．本工事で購入にて使用する鋼矢板は、新品を想定している。

第 １１９ 条　セメント

固結工のセメント量については下表のとおりとする。

セメント等種別	使用量区分
セメント系固化材（特殊土用）	1,000t以上

第 １２０ 条　セメントコンクリート製品

護岸用コンクリートブロックは、「護岸用コンクリートブロックの製作管理基準」（令和8年3月改定）によるものとする。

連節ブロックについては、仮設工で使用したものを再使用するものとする。ただし、破損等が甚大で再使用できないものについては監督職員の確認を受けなければならない。

第 １２１ 条　無収縮モルタル

無収縮モルタルの配合については、次表のとおりとする。

（１ｍ３当り）

名称	規格	単位	数量
無収縮材	ｾﾒﾝﾄ系ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ	ｋｇ	１，８７５
水		L	３３８

第 １２２ 条　ＰＣグラウト

ＰＣグラウト材の仕様については以下のとおりとし、検査については、コンクリート標準示方書施工編（２０１７年制定）第１０章１０．６．５によるものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

① グラウトに用いるセメントは、JIS R 5210（ポルトランドセメント）に適合する普通ポ ルトランドセメントを標準とする。

② 混和剤は、ノンブリーディングタイプを使用するものとする。

③ グラウトの水セメント比は、45%以下とするものとする。

④ グラウトの材齢７日以降における圧縮強度は、30.0N/mm2以上とするものとする。

⑤ グラウトの体積変化率は±0.5%の範囲内とするものとする。

⑥ グラウトのブリーディング率は、0.0%以下（24時間後）とするものとする。

⑦ グラウトに含まれる塩化物イオン総量は、セメント質量の0.08%以下とするものとする。

第 １２３ 条　耐圧ゴムプレート

耐圧ゴムプレートは、下表の条件を満たすものとする。

使用条件		
耐土圧	500kN/m2	200kN/m2
沈下量（偏心量）	100mm以上	100mm以上
伸び量	100mm以上	100mm以上

第 １２４ 条　可とう鋼矢板

可とう鋼矢板は、下表の条件を満たすものとする。

１０H型

使用条件	
沈下量	１００mm
伸び量	１００mm
縮み量	１００mm

第 １２５ 条　可とう継手

可とう継手は、下表の条件を満たすものとする。

使用条件	
外水圧・内水圧	0.15MPa
伸び量	50mm以上
沈下量（偏心量）	100mm以上

第 １２６ 条　一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用　　途	針　入　度	摘　　要
表層	６０～８０	

第 １２７ 条　芝

芝は野芝で半土付きとする。

第 １２８ 条　　目　地　板

用途	種別	厚さ	摘要
樋管本体工	ゴム発泡体（硬度30以上）	20mm	
護岸基礎工・帯工	樹脂発泡体（発泡倍率15倍）	10mm	使用ピッチは20mとする。

第 5 章　　一 般 施 工

第 １２９ 条　事前・事後ボーリング

１．事前ボーリング

ボーリング本数　３本

（３本あたり）

工　　種	規　　格	数　　量
機械ボーリング	粘土・シルトφ１１６	６４ｍ
	砂・砂質土φ１１６	２７ｍ
サンプリング		１８本

２．事後ボーリング

ボーリング本数　１１本

（１１本あたり）

工　　種	規　　格	数　　量
機械ボーリング	軟岩Ⅰ　φ７６	３３６ｍ

３．ボーリングの箇所等詳細については、監督職員と協議するものとする。

４．ボーリングが予定深度まで達した時点で、監督職員の検尺をうけるものとする。

第 １３０ 条　地盤改良工（スラリー攪拌）

１．本工事における地盤改良工法は沈下対策、液状化対策等を目的としたものであり、変位低減型深層混合処理工法によるものとする。

なお、当初については、土木工事標準積算基準書（以下「標準積算」という。）の工法を想定し計上しているが、硬質地盤が想定されることから、別途事前ボーリング結果を踏まえ、標準積算により難い場合は監督職員と協議するものとし、契約変更の対象とする。

また、工法の選定にあたっては、改良深度、着底層、改良材添加量、攪拌混合状態等が適正に管理できる工法とし、本工事の改良長と同等以上の周辺地盤等への変位低減に配慮した施工実績（試験工事を含む）又は公的機関の技術審査証明書（低変位技術に関するもの）を提出し、監督職員の承諾を得るものとする。

地盤改良工の仕様は下記によるものとする。

１）地盤改良体の設計基準強度はquck=８００KN/m2（現場）とする。

２）改良率及び添加量は以下のとおりとし、改良体の配置図を作成し、監督職員の承諾を得るものとする。

施工箇所	改良率	固化材添加量
樋管下・堤防部	７８．５％	２１０ｋｇ／ｍ３

すりつけ部（堤内側）	４１．９％	２１０ｋｇ／ｍ３
すりつけ部（高水敷）	３８．１％	２１０ｋｇ／ｍ３

３）標準配合は、上記を想定しているが、施工に先立ち、配合試験を行い決定するものとし、契約変更の対象とする。

２．地盤改良に伴い発生する盛上がり土については、正代ストックヤードへ運搬することを想定しており、運搬距離L=21.1kmを見込んでいる。詳細については監督職員の指示によるものとする。

３．施工にあたっての給水については、当初計上していないため、監督職員の指示によるものとする。

第 １３１ 条　地盤改良工（高圧噴射）

１．本工事で施工する地盤改良工法は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．上記の決定にあたっては、下記条件等を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。

①設計条件

（ボーリングNo. R4荒R44.1kB-2）

層	層厚	γ （t/m3）	Φ （° ）	c （t/m2）
盛土	1.61	14.0	0	36.0
沖積第一粘性土層（Auc-2）	1.9	17.8	0	42.8
沖積第二粘性土層（Amc-1）	6.8	16.0	0	60.8
沖積第二砂質土層（Ams-1）	1.8	19.0	37.0	0
沖積第三粘性土層（Amc-2）	7.7	17.5	0	80.0
沖積第三砂質土層（Als）	6.7	19.0	35.0	0
沖積第四粘性土層（Alc-1）	2.2	16.0	0	76.3
沖積第三砂質土層（Als）	0.4	19.0	35.0	0
沖積砂質土層(Ag)	6.4	20.0	36.0	0

②設計基準強度

工法名	改良箇所	一軸圧縮強度	改良率
高圧噴射噴射	仮締切工	砂質土：3000kN/m2 粘性土：1000kN/m2	ー
高圧噴射噴射	土留壁	砂質土：3000kN/m2 粘性土：1000kN/m2	―

③標準配合

工法名	改良箇所	固化材	水	混和剤	備考
高圧噴射噴射	仮締切工	620kg/m3	797kg/m3	ー kg/m3	改良対象土1m3あたり
高圧噴射噴射	土留壁	620kg/m3	797kg/m3	ー kg/m3	改良対象土1m3あたり

※固化材比重3.05を想定

３．標準配合量は上記を想定しているが、施工に先立ち、配合試験を行い、決定するものとする。

４．汚泥処理に準じるものとする。

施工時に発生する汚泥の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、汚泥の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第 １３２ 条　構造物取壊し工

既設樋管の撤去については撤去範囲については、以下を想定している。

現地状況により施工上支障となる場合は、監督職員と協議するものとする。

撤　去　箇　所	構　　造	撤　去　範　囲
樋管	樋管本体部	設計図のとおり
樋管	松杭（想定）	設計図のとおり

撤去後の松杭の処分費については、当初見込んでいない。処分方法については、監督職員と協議するものとする。

第 １３３ 条　工事用道路工

１．運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。
なお、補修は設計変更の対象とする。

２．工事用道路は、工事終了後撤去し、原形に復するものとする。

３．本工事の施工に際しては川越市道4173号線を占用して工事を実施できる。占用期間は令和８年１１月１日～令和１１年３月３１日とする予定であるが、詳細については監督職員の指示によるものとする。

４．既設工事用道路を使用する前に、路面の状態等を確認・記録し監督職員に提出するものとする。なお、工事用道路の補修を行う場合には、速やかに監督職員と補修構造・範囲等について協議するものとし、補修費用については設計変更の対象とする。また、工事完了時の補修についても同様の扱いとする。

５．工事用道路の完成時には出来形等について監督職員の立会い確認を受けるものとする。なお、工事用道路の補修を行う場合には、速やかに監督職員と補修構造・範囲等について協議するものとし、補修費用については設計変更の対象とする。また、工事完了時の補修についても同様の扱いとする。

６．工事用道路に使用する土砂は、上江橋ストックヤード（運搬距離L=1.2km）の仮置土を使用するものとし、撤去時は正代ストックヤード（運搬距離L=21.1km）に運搬する。完成時には出来形等について監督職員の立会い確認を受けるものとする。なお、工事用道路の補修を行う場合には、速やかに監督職員と補修構造・範囲等について協議するものとし、補修費用については設計変更の対象とする。また、工事完了時の補修についても同様の扱いとする。

第 １３４ 条　土留・仮締切工

１．仮締切に使用する中詰土は、上江橋ストックヤード（運搬距離L=1.2km）から運搬して利用するものとする。また、撤去時は正代ストックヤード（運搬距離L=21.1km）に運搬する。

２．仮締切の外側タイロッドの穴は、漏水防止を考慮する。

３．本堤掘削及び取付進路等の掘削において予期しない地盤沈下又は滑動を生じた場合、あるいはその恐れがある場合は、直ちに施工を中止し、監督職員と協議しなければならない。

第 １３５ 条　取水切回設置工

本工事にあたり、農業用水の切り回しは別途設計図のとおりとするが、概略数量を示したものであり、詳細については、監督職員の指示による。

詳細設計については、現在、別途行われているところであり、この成果の引き渡

しは令和８年９月下旬とする。

水中ポンプは、口径２００㎜を、３月１日から４月３０日は２台で常時取水を６０日間見込んでいる。５月１日から６月１２日は１２台で常時取水を４３日間見込んでいる。

なお、必要水量等は下表を見込んでおり、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

	3/1～4/30	5/1～9/10	9/11～9/15
最大取水量(m3/s)	０．０８３	０．７５０	０．３２４

第 １３６ 条　指定仮設

１．仮設工（二重締切工）

（１）本工事の二重締切に関する仮設は設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

（２）受注者においても本仮設工に対する施工技術検討を十分に行い、その内容を施工計画書に記載し提出するものとする。

（３）工事の施工については、受注者の責任において実施するものとする。

（4）設計条件

①二重締切の対象水位は、計画高水位（A.P.＋15.300m）とする。

②締切高は、A.P.＋15.78mとする。

③土質定数は次表のとおりとするが、貸与する設計報告書にて照査を行うこととする。また、疑義が生じた場合は、監督職員と協議することとする。

地層(上流区間) R2荒R44.2kB-3	層厚（m）	γ（kN/m³）	φ（°）	C（kN/m²）
中詰土	-	18.0	30	0
沖積第一粘性土層（Auc）	4.46	17.5	0	34.2
沖積第一砂質土層（Aus）	1.4	18.3	37.1	0
沖積第二粘性土層（Amc-1）	4.2	15.5	0	38.6
沖積第二砂質土層（Ams-1）	3.9	18.0	37.4	0
沖積第三粘性土層（Amc-2）	4.8	17.2	0	49.6
沖積第三砂質土層（Als）	10.2	19.0	35.0	0
沖積砂質土層(Ag)	6.6	20.0	36.0	0

地層(中流区間) R4荒R44.1kB-2	層厚（m）	γ（kN/m³）	φ（°）	C（kN/m²）
中詰土	-	18.0	30	0
盛土	1.61	14.0	0	36.0
沖積第一粘性土層（Auc-2）	1.9	17.8	0	42.8
沖積第二粘性土層（Amc-1）	6.8	16.0	0	60.8
沖積第二砂質土層（Ams-1）	1.8	19.0	37.0	0
沖積第三粘性土層（Amc-2）	7.7	17.5	0	80.0
沖積第三砂質土層（Als）	6.7	19.0	35.0	0
沖積第四粘性土層（Alc-1）	2.2	16.0	0	76.3
沖積第三砂質土層（Als）	0.4	19.0	35.0	0
沖積砂質土層(Ag)	6.4	20.0	36.0	0

地層(下流区間) R2荒R44.1kB-2	層厚（m）	γ（kN/m³）	φ（°）	C（kN/m²）
中詰土	-	18.0	30	0
沖積第一粘性土層（Auc-2）	4.58	18.4	0	36.4
沖積第一砂質土層（Aus）	1.0	18.1	34.0	0
沖積第二粘性土層（Amc-1）	7.1	15.6	0	56.8
沖積第二砂質土層（Ams-1）	2.1	16.9	33.1	0
沖積第三粘性土層（Amc-2）	6.9	17.3	0	54.7
沖積第三砂質土層（Als）	1.8	16.8	31.0	0
沖積第四粘性土層（Alc-1）	3.2	17.3	0	76.3
沖積第三砂質土層（Als）	2.1	16.8	31.0	0
沖積砂質土層(Ag)	6.4	20.0	36.0	0

④仮締切に使用する中詰土は、上江橋ストックヤードの仮置土を利用するものとし、運搬距離L＝1.2ｋｍを見込んでいる。

⑤仮締切に使用した中詰土は、撤去後、正代ストックヤードに運搬し仮置きするものとし、運搬距離L=21.1kmを見込んでいる。

（５）鋼矢板施工

鋼矢板の打ち込みはバイブロハンマ工法を見込んでいる。引き抜きは、バイブロハンマ工法を見込んでいる。鋼矢板の打ち込み工法や、引き抜き工法などは、現地状況を十分把握し、安全性等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し施工するものとする。なお、現地状況、施工条件等に変更が生じたことに伴い、上記の施工方法が変更となる場合は監督職員と協議しなければならない。

（６）二重締切の細部構造等の詳細については、現在設計中であり、令和８年９月下旬に監

督職員より指示するものとする。

２．仮設工（取水切回設置工）

（１）本工事の取水切回設置工に関する仮設は設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

（２）受注者においても本仮設工に対する施工技術検討を十分に行い、その内容を施工計画書に記載し提出するものとする。

（３）工事の施工については、受注者の責任において実施するものとする。

（４）設計条件

ポンプ口径200㎜、全揚程15mとするが、疑義が生じた場合は、監督職員と協議することとする。

（５）治水橋水位観測所の水位5.31mに達し、更に上昇する恐れがある場合は、流出防止を施した施設以外の設備を撤去するものとし、本作業に係る費用は設計変更の対象とする。

第 １３７ 条　　任意仮設

１．仮設工

本工事の指定仮設以外の仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

２．仮設工（土留工）

（1）設計条件

土質定数は次表のとおりとするが、貸与する設計報告書にて照査を行うこととする。また、疑義が生じた場合は、監督職員と協議することとする。

地層(川表側) R4荒R44.1kB-1	層厚（m）	γ（kN/㎥）	φ（°）	C（kN/㎡）
盛土	2.0	17.7	0	36.0
沖積第一粘性土層（Auc）	1.05	17.0	0	43.0
沖積第一砂質土層（Aus）	3.05	18.3	38.0	0
沖積第二粘性土層（Amc-1）	5.0	15.1	0	62.0
沖積第二砂質土層（Ams-1）	0.8	16.3	37.0	0
沖積第三粘性土層（Amc-2）	8.45	16.4	0	88.0
沖積第三砂質土層（ Ams-2）	1.65	16.4	36.0	0

地層(川裏側) R2荒R44.1kB-4	層厚（m）	γ（kN/㎥）	φ（°）	C（kN/㎡）
盛土	0.83	17.7	0	36.0
沖積第一粘性土層（Auc）	1.7	17.0	0	43.0
沖積第一砂質土層（Aus）	1.1	18.3	38.0	0
沖積第二粘性土層（Amc-1）	8.1	15.1	0	62.0
沖積第二砂質土層（Ams-1）	5.2	16.3	37.0	0

（２）鋼矢板施工

鋼矢板の打ち込みはバイブロハンマ工法を見込んでいる。引き抜きは、バイブロハンマ工法を見込んでいる。鋼矢板の打ち込み工法や、引き抜き工法などは、現地状況を十分把握し、安全性等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し施工するものとする。なお、現地状況、施工条件等に変更が生じたことに伴い、上記の施工方法が変更となる場合は監督職員と協議しなければならない。

また、鋼矢板の割付図については、参考図ではあるが現在検討中であり、令和８年９月下旬に監督職員より提示する。

３．水替工

本工事における水替工は、下記のとおり見込んでいる。

なお、現地条件の変更等によりこれにより難い場合は監督職員と協議するものとし、契約変更の対象とする。

設置個所	ポンプ台数	排水量区分	排水方法
樋管本体工 床付箇所	Φ200mm×１台	0以上120(m3/h)未満	作業時排水：作業土工 遮水矢板工 本体工施工時
既設樋管撤去工	Φ200mm×１台	0以上120(m3/h)未満	作業時排水

(地盤条件)

地層	樋管設置箇所				
	N値	単位体積重量 （kN／m3）	内部摩擦角 φ（°）	粘着力c （kN/㎡）	透水係数 k(m/s)
B	2	17.7	0	36	3.0×10^-8
Auc	2	17.0	0	43	1.1×10^-7
Aus	6	18.3	38	0	7.6×10^-6
Amc-1	2	15.1	0	62	3.0×10^-8
Ams-1	10	16.3	37	0	1.8×10^-6
Amc-2	2	16.4		88	3.0×10^-8
Ams-2	6	16.4	36	0	4.0×10^-7
地下水位	（川表側）AP+5.48m			（川裏側）AP+7.95m	

第 １３８ 条　　二重締切中詰土

１．二重締切内の中詰め土に使用する土は、重機等を使用し十分締固めるものとする。

２．中詰め土の締固め品質管理は、「関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値」の河川土工によるものとする。

第 １３９ 条　通信配線撤去工　配管・配線撤去工

撤去後の光ケーブル等の処分費については、当初見込んでいない。処分方法については、監督職員と協議するものとする。

第 １４０ 条　配電線整備工

１．光ケーブル配管工の施工にあたっては、「電気通信設備工事共通仕様書（令和８年版）」及び、「光ファイバーケーブル施工要領・同解説（平成２５年版）」に基づき適切な施工を行うものとする。

２．光ケーブル配管埋設箇所上部の天端舗装に設置する埋設鋲は、延長方向５０ｍに１箇所の設置を標準とする。

埋設鋲の詳細、および実際の設置間隔については、監督職員の承諾を得るものとし、契約変更の対象とする。

第 ６ 章　　築堤・護岸

第 １４１ 条　連結鉄筋

連節ブロックに使用する連結材は、溶融亜鉛アルミニウムメッキ鋼線（アルミ含有量10％、付着量300ｇ／㎡）（ＪＩＳＧ3544，3547準拠）または、これと同等品以上のものとする。なお、端部の巻き付け回数は１回半以上とし、順次連結するものとする。規格は下記によるものとする。

標準線径（㎜）	8.00
線径許容差（㎜）	±0.12
引張強さ（Ｎ／ｍ㎡）	690以上
伸　び	10％以上
メッキ付着量（ｇ／㎡）	300以上

第 7 章　　樋門・樋管

第 １４２ 条　作業土工(床堀り・埋戻し)

１．構造物周囲１ｍの範囲及び狭隘箇所等については、人力により敷均しタンパ等により入念に締固めるものとする。

第 １４３ 条　エアミルク注入工

1.　受注者は、材料、製造、運搬、打設、施工体制等についての施工計画書を提出しなければならない。

2.　施工管理

(1)注入材の入荷時には材料残数量、入荷量、入荷後数量、比重等の記録、立会写真及び納入伝票等の写しをその都度、受注者において確認すること。

(2)注入管には圧力計を取り付けると共に、配合、注入量、注入圧等について管理できる機構とする。

(3)プラントタンクとミキサーの間において、裏込材の注入量と配合を確認すること。

(4)注入量、注入圧のチャート紙は受注者において次の事項を実施すること。

1) チャート紙は1ロール毎に注入ユニット装着前に監督職員の確認を受けるものとする。

2) 1日の施工終了後、主任技術者もしくは管理技術者が日付、署名したチャート紙を作業日報と共に監督職員に提出するものとする。

3) チャート紙は原則として切断しないこと。ただし、1日の作業量が1ロールに満たない場合で、それを継続して使用する場合は監督職員の確認を受けるものとする。

第 １４４ 条　エアミルク

エアミルクの配合設計に用いる条件は次表の通りとする。

圧縮強度	シリンダーフロー値	湿潤密度	起泡剤
１Ｎ／ｍｍ２	180±20mm	0.64g/cm3程度	添加

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

セメント	起泡剤
353kg/m3	1.24/m3

ロス率については、当初見込んでいないため、監督職員と協議し設計変更の対象とする。

第 8 章　　舗　装

第 １４５ 条　材料

加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混 合 物 の 種類	最大粒径 (mm)	アスファルト量 (%)	摘　　要
ＲＡ②	再生密粒度アスコン	１３	５．０～７．０	表層

第 １４６ 条　加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物(以下「混合物」という。)で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第 １４７ 条　プライムコート及びタックコート

１．プライムコートに使用する材料はＰＫ－３とし、使用量は1～2L／㎡を標準とする。

第 ９ 章　　その他

第 １４８ 条　堤防開削調査

本工事は堤防開削調査の対象工事である。堤防開削調査は別途業務委託により実施される事から、工事工程に影響を与えないように互いに工程等を調整するものとする。詳細については監督職員から指示するものとする。

第 １４９ 条　震 災 対 策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置を講ずるものとする。

第 １５０ 条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第 １５１ 条　特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

第 １５２ 条　光ファイバ線路監視装置用データ

本工事の配線の諸元等を光ファイバ線路監視装置用データを提出するものとする。

なお、データ作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第 １５３ 条　地震発生後の建設現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

１．気象庁地震計で震度４の地震が発生した場合。

イ）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告

ロ）現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

２．気象庁地震計で震度５弱以上の地震が発生した場合

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第 １５４ 条　河川環境への配慮

１．工事着手前に、監督職員から河川環境情報図等の提示を受けるものとする。

２．本工事の施工において配慮すべき事項とその対応方針について別途発注者から指示するものとし、その内容については設計変更の対象とする。

３．上記２で決定した配慮すべき事項とその対応方針について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。	
	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第 75 条
	■ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。	第 75 条
	■ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。	第 57 条
	□ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	
	□ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。	
	■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 70 条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。	
	□ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。	
	□ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
	□ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第 63 条
	■ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。	第 135, 137 条
	□ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	
	■ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 58 条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。	
	■ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。	第 57 条
	□ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。	
	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第 51 条
	□ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 ■ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。	第 133 条
	□ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。	
	□ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。	
	□ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。	
	□ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。	
	■仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法	第 136 条
	■仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第 136 条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 106 条 第 28 条
工事支障物件等	■ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	第 132 条
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ■ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 ■ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ■ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	 第 27 条 第 57, 60 条 第 31 条 第 130 条

別紙―4

条件明示チェックリスト

工事名　：　R8荒川右岸古南用水樋管改築工事

1. 工事全般関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 各種積算の取り組みの有無			
①見積活用方式	☐	☑	
②間接工事費実績変更方式	☐	☑	
③地域外からの労働者確保に要する設計変更	☐	☑	
2 補正の有無			
①日当たり作業量補正	☐	☑	
②現場閉所による週休2日制適用工事	☐	☑	
③週休2日交替制モデル工事（○○方式）	☐	☑	
④ICT活用工事（3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、	☑	☐	第34条
外注経費等の費用）			
⑤その他補正　　該当補正→（　　）	☐	☑	
3 各種調査対象工事			
①諸経費動向調査の対象工事	☐	☑	
②施工状況モニタリング調査の対象工事	☐	☑	
③施工合理化調査の対象工事	☐	☑	
④新技術歩掛調査の対象工事	☐	☑	
⑤施工形態動向調査	☐	☑	
4 施工時期及び施工時間帯の制約			
①制約内容の有無	☑	☐	第75条
a.時期の制約	☑	☐	
b.時間の制約	☑	☐	
c.その他	☐	☑	
5 余裕工期を設定した工事			
①余裕工期が設定されている工事である。	☐	☑	

2. 工程関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 **影響を受ける他の工事**			
①先に発注された工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	
②後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	
③その他工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	

2. 工程関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等			
①交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生じるか。	□	☑	
a.要因	□	□	
b.施工内容	□	□	
c.施工箇所	□	□	
d.施工時期	□	□	
e.施工時間	□	□	
f.具体的制約内容 ：	□	□	
②出水期や積雪・融雪期において、施工を中止あるいは休止する必要があるか。	□	☑	
a.要因	□	□	
b.施工内容	□	□	
c.施工箇所	□	□	
d.施工時期	□	□	
e.施工時間	□	□	
f.具体的制約内容	□	□	
③漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。	□	☑	
a.要因	□	□	
b.施工内容	□	□	
c.施工箇所	□	□	
d.施工時期	□	□	
e.施工時間	□	□	
f.具体的制約内容	□	□	
④自然環境の保全に関する制約の有無 （猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約）	□	☑	
a.要因	□	□	
b.施工内容	□	□	
c.施工箇所	□	□	
d.施工時期	□	□	
e.施工時間	□	□	
f.具体的制約内容	□	□	

2. 工程関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 関連機関等との協議に未成立なものがある場合の制約等			
①協議の成立時期が具体的に見込める場合はその内容を明示。	☑	☐	第75条
a.関連機関	☑	☐	
b.制約内容	☑	☐	
c.協議内容	☑	☐	
d.成立見込時期	☑	☐	
②協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容及び制約される内容等を明示。	☐	☑	
a.関連機関	☐	☐	
b.制約内容	☐	☐	
c.協議内容	☐	☐	
d.成立見込時期	☐	☐	
③協議の必要性はあるが、未実施である場合はその内容を明示。	☐	☑	
a.関連機関	☐	☐	
b.制約内容	☐	☐	
c.協議内容	☐	☐	
d.成立見込時期	☐	☐	
4 関係機関との協議の結果、工程に影響を受ける条件等			
①施工時期等について付された条件を具体的に明示。	☑	☐	第57条
a.関連機関	☑	☐	
b.影響内容	☑	☐	
c.規制期間・時間	☑	☐	
②当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、協議を行うことを明示。	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

2. 工程関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 占用物件(地下物件、架空線など)・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約			
①必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により変更がある場合には別途協議することを合わせて明示。	☑	☐	第60条
a.物件内容(場所含む)	☑	☐	
b.物件管理者	☑	☐	
c.事前調査・移設の期間	☑	☐	
②移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
③埋蔵文化財の発掘調査が必要な場合の状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
6 設計工程上の作業不能日数			
①工程に影響を与える特殊な工法がある場合は明示。	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.場所	☐	☐	
c.日数	☐	☐	
d.内容	☐	☐	
7 概数発注・概略設計による発注工事の場合			
①概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期について明示。	☑	☐	第76条
a.対象工種	☑	☐	
b.区間	☑	☐	
c.詳細設計完成時期	☑	☐	

3. 用地関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　工事用地等に未処理部分がある場合			
①用地・立木の取得が終了していない場所の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.取得見込み時期	☐	☐	
②期日までに用地取得できない場合の対応を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
③保安林解除や用地の規制等の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.解決見込み時期	☐	☐	
d.当面の対応			
④官民境界が未確定部分がある場合の内容明示	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.協議状況、確定見込み	☐	☐	
2　使用後の復旧条件がある場合			
①工事用地使用後の条件の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.復旧完了期日	☐	☐	
d.復旧条件	☐	☐	
3　工事用仮設道路、資機材置き場等の用地を借地させる場合			
①工事用仮設道路、資機材置き場等の借地の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.借地期間	☐	☐	
d.復旧条件	☐	☐	
②借地上の支障物件等があった場合には監督職員へ報告し対応を協議する旨の明示	☐	☑	

3. 用地関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　官有地等を使用させる場合			
①使用する官有地の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.使用期間	☐	☐	
d.使用条件	☐	☐	
②現場状況から施工時に官有地を使用する必要が生じる場合は、監督職員へ報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

4. 環境対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 公害防止の為の制限がある場合			
①施工方法等において、公害防止の為の制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
②騒音・振動等の測定を指定する箇所がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
③公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
④地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2 水替、流入防止施設が必要な場合			
①水替、流入防止施設が必要がある場合の明示	☑	☐	第137条
a.対象工種	☑	☐	
b.対象箇所	☑	☐	
c.制限内容	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第137条
a.内容	☑	☐	
3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合			
①濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要な場合は明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.時期	☐	☐	
d.処理施設	☐	☐	
e.排水の水質目標値	☐	☐	
f.排水場所	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容 ：	☐	☐	

4. 環境対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合			
①騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇、電波障害等の事業損失が懸念される場合の事前・事後調査を行うことを明示	☑	☐	第58条
a.懸念事項	☑	☐	
b.事前・事後調査の有無	☑	☐	
c.調査箇所	☑	☐	
d.調査時期	☑	☐	
e.調査方法	☑	☐	
f.その他	☑	☐	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第58条
a.内容	☑	☐	
5　油漏れ等に対策を必要とする場合			
①油漏れ、重金属等の対策が必要な場合の内容の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象機械	☐	☐	
c.時期	☐	☐	
d.実施方法・必要な資材等	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　交通安全施設等の指定			
①車線減少等の規制を伴う場合の明示	☑	☐	第133条
a.規制内容	☑	☐	
b.規制箇所	☑	☐	
c.規制期間	☑	☐	
②歩道通行帯を確保する場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
③夜間作業を伴う場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④現場特有の交通規制を行う場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2　対策をとる必要がある他施設との近接工事がある場合			
①対策をとる必要がある他施設と近接する工事がある場合の明示	☑	☐	第57条
a.対象施設・管理者	☑	☐	
(例:鉄道、ガス、電気、電話、上下水道、光ファイバ、その他施設)			
b.対象箇所	☑	☐	
c.施行条件	☑	☐	
d.その他(協議状況他)	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 施工上、防護施設等必要な場合			
①防護施設等が必要な場合の明示	☐	☑	
a.必要な防護施設	☐	☐	
(例:落石、雪崩、土砂崩壊、土石流、その他補強が必要な施設等)			
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
d.対象工種	☐	☐	
e.対象期間	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4 保全設備・保安要員の配置等が必要な場合			
①交通誘導警備員・保安要員等の配置が必要な場合の明示	☑	☐	第51条
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.対象要員	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第51条
a.内容	☐	☐	
5 発破作業等の制限			
①発破作業等に制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.制限内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
6 有害ガス及び酸素欠乏等の対策			
①換気設備等が必要な場合の明示	☐	☑	
a.危険要因	☐	☐	
b.対象工種	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 高所作業における対策が必要な場合			
①高所作業を行う必要がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
8 砂防工事の安全確保のために必要な対策を行う場合			
①安全確保に必要な情報の明示	☐	☑	
a.施工箇所の地形・地質特性	☐	☐	
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 **一般道路を搬入路として使用する場合**			
①運搬経路に制限がある場合または経路を指定する場合の明示	☐	☑	
a.経路	☐	☐	
b.制限内容	☐	☐	
c.制限期間・時間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②搬入路の使用中及び使用後に配慮すべき事項がある場合の明示	☑	☐	第133条
a.内容	☑	☐	
b.対象区間	☑	☐	
c.期間	☑	☐	
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 仮道路を設置する場合			
①仮道路の構造等を指定する場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.指定する内容	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②借地により仮道路を設ける場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.借地料等	☐	☐	
c.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
③維持修繕の必要がある場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
④仮道路に安全施設が必要な場合の明示	☐	☑	
a.必要な施設内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
(存置、撤去等わかるように明示)			
⑤地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑥当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 一般道路を交通規制等により占用する場合			
①交通規制を行う場合の関係機関協議の有無の明示	☑	☐	第133条
a.協議機関	☑	☐	
b.対象区間	☑	☐	
c.対象期間・時間	☑	☐	
d.規制内容	☑	☐	
e.その他	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4 他工事と工事用道路を共有する場合			
①他工事と工事用道路を共有する場合の明示	☐	☑	
a.共有する他工事	☐	☐	
b.工事用道路の管理者	☐	☐	
c.共有する区間	☐	☐	
d.期間	☐	☐	
e.配慮事項	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
5 工事用道路の使用に制限がある場合			
①工事用道路に制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象区間	☐	☐	
b.対象期間・時間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 他の工事に引き継ぐ場合			
①引き渡し条件の明示	☐	☑	
a.仮設備の名称	☐	☐	
b.引き継ぎ先の受注者	☐	☐	
c.撤去・損料などの条件	☐	☐	
d.維持管理条件	☐	☐	
e.引き渡し等の時期	☐	☐	
f.構造等安全性確認や検査の実施日時	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2 引き継いで使用する場合			
①引き継ぎ条件の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.時期	☐	☐	
c.条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 構造及び施工方法を指定する場合			
①構造及び施工方法の条件を明示	☑	☐	第136条
a.対象物	☑	☐	
b.存置期間	☑	☐	
c.規模・規格・数量等	☑	☐	
d.施工方法	☑	☐	
e.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 設計条件を指定する場合			
①仮設備の設計条件を指定する場合の条件明示	☐	☑	
a.対象物	☐	☐	
b.設計条件	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②指定仮設がある場合の条件明示	☑	☐	第136条
a.対象物	☑	☐	
b.指定条件	☑	☐	
c.その他	☑	☐	
③当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第136条
a.内容	☑	☐	
5 除雪が必要となる場合			
①除雪が必要な場合の条件明示	☐	☑	
a.対象箇所	☐	☐	
b.対象期間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 建設副産物を搬出する、特定建設資材・再生材を使用する工事の場合			
①建設副産物情報交換システムの活用の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
②建設副産物実態調査の対象工事の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
③建設発生土情報交換システム登録対象の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
④再生資材の活用の明示	☑	☐	第28条
a.資材名	☑	☐	
b.規格	☑	☐	
c.使用箇所	☑	☐	
d.その他	☑	☐	
⑤特定副産物の搬出の明示 (特定建設資材の分別解体等・再資源化等の条項で記載していれば不要)	☑	☐	第28条
a.対象	☑	☐	
b.受入場所	☑	☐	
c.受入時間帯	☑	☐	
d.仮置き場	☑	☐	
e.搬出調書等	☑	☐	
f.その他	☑	☐	
⑥建設リサイクル法対象工事の明示	☑	☐	第29条
a.種類	☑	☐	
b.分別解体等の方法	☑	☐	
c.その他	☑	☐	
⑦指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
⑧当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第28条
a.内容	☑	☐	

8. 建設副産物関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 建設発生土及び建設汚泥処理土			
①他工事の箇所へ搬出する場合の明示	☐	☑	
a.搬出箇所・距離	☐	☐	
b.搬出先工事名	☐	☐	
c.搬出先の受入条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 建設廃棄物の種類と発生量			
①取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示	☐	☑	
a.種別	☐	☐	
b.種類	☐	☐	
c.工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限			
①処理施設等の条件明示(1)	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.運搬経路	☐	☐	
c.運搬方法	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
①処理施設等の条件明示(2)	☑	☐	第28条
a.種類	☑	☐	
b.運搬経路	☑	☐	
c.運搬方法	☑	☐	
d.その他	☑	☐	
②仮置きが必要な場合の内容明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 中間・最終処理場			
①指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
6 他工事からの建設発生土を利用する場合			
①他工事から発生する土を利用する場合の条件明示	☐	☑	
a.他工事情報	☐	☐	
b.受入条件	☐	☐	
c.受入時期	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 土壌汚染対策法の届出について			
①土壌汚染対策法で規定する一定規模(3,000m2)以上の土地の形質変更を伴う対象工事である場合の県知事等への届出等の明示。	☐	☑	
a.対象の有無	☐	☐	
b.場所・範囲・面積	☐	☐	
c.該当工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土を利用する場合			
①ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土に関する利用の明示。	☑	☐	第106条
a.ストックヤード(又は土取り場)箇所・距離	☑	☐	
b.ストックヤード(又は土取り場)からの建設発生土の土質条件(改良の必要性の有無) 等	☑	☐	
c.ストックヤード(又は土取り場)の管理者(工事名等)	☑	☐	
d.利用時期(土日祝の利用の可否含む)	☑	☐	
e.利用時間	☑	☐	
f.他工事利用件数	☑	☐	
g.利用台数の制限がある場合の制限内容	☑	☐	
h.その他(交通誘導警備員配置、工事用道路(敷鉄板)設置 等)	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第106条
a.内容	☑	☐	

9. 工事支障物件関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　**占用物件等の工事支障物件がある場合**			
①工事支障物件の明示(1)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(2)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(3)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

10. 薬液注入関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　薬液注入を行う場合			
①薬液注入の条件明示	☐	☑	
a.設計条件	☐	☐	
b.工法区分	☐	☐	
c.材料種類	☐	☐	
d.施工範囲	☐	☐	
e.削孔数量・延長	☐	☐	
f.注入量・注入圧	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②注入の管理の明示	☐	☑	
a.注入圧・速度	☐	☐	
b.注入順序	☐	☐	
c.ステップ長	☐	☐	
d.材料(購入・流通経路等)	☐	☐	
e.ゲルタイム	☐	☐	
f.配合	☐	☐	
③産業廃棄物が発生した場合の処分方法の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
④地下埋設物がある場合の防護方法の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2　周辺環境影響調査を行う場合			
①周辺環境影響調査の明示	☐	☑	
a.調査内容	☐	☐	
b.調査箇所	☐	☐	
c.調査回数	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　工事用資機材の保管及び仮置きが必要な場合			
①仮置きが必要な資機材の内容を明示	☐	☑	
a.資機材の種類	☐	☐	
b.数量	☐	☐	
c.保管・仮置き場所	☐	☐	
d.期間	☐	☐	
e.保管方法	☐	☐	
f.積込・運搬方法	☐	☐	
g.機械の分解・組立等ある場合の回数	☐	☐	
h.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2　工事現場発生品がある場合			
①現場発生品の明示	☑	☐	第27条
a.品名・数量	☑	☐	
b.再使用の有無	☑	☐	
c.引き渡し時期・場所	☑	☐	
d.品質検査	☑	☐	
e.運搬方法・費用	☑	☐	
f.その他	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第27条
a.内容	☑	☐	
3　支給品・貸与品がある場合			
①該当品の明示	☐	☑	
a.品名・数量	☐	☐	
b.規格等	☐	☐	
c.使用場所	☐	☐	
d.引き渡し場所	☐	☐	
e.返納方法等	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 新技術・新工法・特許工法を指定する場合			
①新技術・新工法の内容の明示	☐	☑	
a.工法名称	☐	☐	
b.施工場所	☐	☐	
c.施工条件	☐	☐	
d.NETIS番号	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
5 指定部分の引渡しを行う場合			
①指定部分の内容の明示	☐	☑	
a.指定部分	☐	☐	
b.引渡日	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
6 部分使用を行う場合			
①部分使用の内容の明示	☑	☐	第31条
a.使用箇所	☑	☐	
b.使用条件	☑	☐	
c.使用期間	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 給水の必要がある場合			
①給水内容の明示	☑	☐	第130条
a.関係機関名	☐	☑	
b.協議時期	☐	☑	
c.取水箇所	☐	☑	
d.取水時期	☐	☑	
e.取水方法	☑	☐	
f.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 **コンクリート二次製品の活用**			
①コンクリート構造物において、全体最適化の考えに基づき、コンクリート二次製品(プレキャスト)を活用する場合は、特記仕様書あるいは参考資料等にその内容を明示	☑	□	

概略工事工程表

別紙―5

工事名 ： R8荒川右岸古南用水樋管改築工事

工　種	単位	数　量	備考
準備工	式	1	・40日間
工事用道路工	式	1	・築堤盛土工(1pt) ・路盤工(1pt)
二重締切設置工	式	1	・鋼矢板打設(2pt) ・タイロッド設置(1pt) ・中詰盛土工(2pt)
構造物撤去工	式	1	・護岸撤去工(1pt) ・舗装版撤去工(1pt)
掘削工(堤防開削)	m3	10,700	・掘削工(2pt) ・法面整形工(2pt)
土留設置工①	式	1	・鋼矢板打設(2pt) ・切梁腹起し設置(2pt) ・床掘工(2pt)
構造物撤去工(旧樋管)	m3	216	・旧樋管撤去(2pt) ・既設杭撤去(2pt)
土留撤去工①	式	1	・切梁腹起し撤去(2pt) ・埋戻工(2pt)
地盤改良工(樋管直下)	式	1	・深層混合処理(1pt)
土留設置工②	式	1	・切梁腹起し設置(2pt) ・床掘工(2pt)
取水切回設置工	式	1	・仮設取水工(1pt)
樋管設置工	式	1	・矢板工(1pt) ・継手工(1pt) ・現場打函渠工(2pt) ・PC函渠設置工(1pt) ・ダクタイル鋳鉄管挿入工(1PT)
土留撤去工②	式	1	・切梁腹起し撤去(2pt) ・埋戻工(2pt) ・矢板引抜(2pt)
地盤改良工(擦り付け)	式	1	・深層混合処理(1pt)
築堤工	m3	9,900	・築堤盛土工(2pt)
法面整形工	m2	3,140	・法面整形工(2pt)
法覆護岸工	m2	1,723	・連接ブロック張工(1pt) ・張芝工(1pt)
縁石工	式	1	・歩車道境界(1pt) ・地先境界(1PT)
付帯道路工	m2	511	・下層路盤工(1pt) ・表層工(1PT)
二重締切撤去工	式	1	・中詰掘削工(2pt) ・鋼矢板引抜(2pt)
地盤改良工(堤防部)	式	1	・深層混合処理(1pt)
工事用道路撤去工	式	1	・掘削工(1pt)
仮設工(敷鉄板)	式	1	・敷鉄板(1pt)
後片付け	式	1	・20日間
制約条件　関連工事(前工事)	―		・樹木伐採工事
制約条件　関係機関協議(市道)	―		・川越市
制約条件　年末年始、お盆	―		・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
制約条件　出水期間	―		・6月1日～10月31日
雨休率の適用	準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正有り*)を適用　※補正していない場合は「猛暑日補正無し」と記載		
監理技術者交代可能時期	育成プログラム実施期間　中間技術検査　監理技術者交代可能時期		

別添1

荒川上流河川事務所　設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運営要領

令和３年５月２４日 改訂

1.　目的

「三者会議の運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）に基づき荒川上流河川事務所　設計・施工技術連絡会議（以下「三者会議」という。）は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件、関係機関等との協議状況等の情報共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う場として開催する。

2.　対象工事

三者会議の対象工事は、以下のいずれかにあてはまる工事を対象とする。

ただし、三者会議の導入効果が少ないと判断されたものは除く。

対象工事については、工事着手前に三者会議を１回以上開催するものとする。

（対象工事）

①工期が６ヶ月以上で、構造物を主体とする工事

②概略発注工事や施工上の情報共有、意見交換等が必要な工事等、三者会議の導入効果が高いと判断される工事

3.　組織

１）出席者の構成

三者会議は、下記のメンバーを標準として開催するものとする。

①発注者：副所長（技術：工事担当）、工事発注担当課長、設計担当課長、環境担当課長、当該工事担当主任監督員　等

②設計者：当該工事設計業務の管理技術者、照査技術者、担当技術者　等

③受注者：当該工事の現場代理人、監理技術者（主任技術者）、担当者　等

また、必要に応じて専門の工事業者等を参加させることができる。

なお、②については管理技術者が、③については現場代理人又は監理技術者（主任技術者）のどちらかが必ず出席するものとする。

２）事務局

三者会議の事務局は、原則当該工事発注担当課等に設置するものとし、三者会議の開催、運営に関する事務を行う。

4.　三者会議の開催

１）会議内容

三者会議は下記の内容を標準とし、必要な資料は各者が作成するものとする。

◎発注者から事業目的及び協議調整状況や現地条件等の工事全般に関する注意事項等の伝達を行う。

◎設計者から設計業務の成果品により設計思想・条件等の伝達を行う。

◎受注者から設計図書の照査を踏まえた現場条件または施工上の課題、設計詳細結果や仮設計画等に関すること、及び新技術の提案等の説明を行う。

◎書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとし、会議の運営はプロジェクター、タブレット等を活用したペーパーレスによる開催やＷＥＢ会議等に努め、紙資料を使用する場合は必要最小限の部数で開催するものとする。

◎三者会議の内容は事務局が記録し、速やかに出席者に共有するものとする。

２）三者会議の開催時期

・三者会議は、受注者が設計図書を照査した後、工事着手前に開催するものとする。

・対象工事においては、発注者から受注者に開催日時等を通知する。

・対象工事以外で受注者が三者会議の開催を発議する場合、「総括監督員」に要請（協議）するものとする。

・概略発注工事について開催する場合には、原則特記仕様書に示す詳細設計付与の時期までに開催するものとする。

・なお、現場条件の特殊性等に応じ、複数回開催することができる。

３）費用の負担

①三者会議の開催に係る費用は、発注者が負担する。

・受注者に対する費用：工事打合せに含まれるため、計上しない。

・設計者に対する費用：原則、委託業務（随意契約）として取り扱うこととし、積算方法は②による。

②当該工事に係る設計業務を受注した設計者に対する費用の積算方法

・打合せ　　主任技師０．５人／回、技師（Ａ）０．５人／回を標準とする。

・旅費交通費　実費とする。

※その他原価及び一般管理費等を土木設計業務等積算基準に基づき計上する。

※その他、三者会議で使用する追加資料の作成等が必要となる場合は、必要な額を適宜計上する。

※委託業務（随意契約）契約手続きにあたっては、電子入札システムによる手続きを行うことを基本とする。

5.　対象工事の取扱い

平成２８年４月１日以降に入札公告を行う工事の発注にあたっては、特記仕様書に下記の内容を記載し、三者会議の対象工事であることを明確にすること。

なお、施工中の工事においても、設計変更（先行承認含む）にて仕様書を変更し、対象工事とすることができるものとする。

【特記仕様書記載（対象工事）】
第〇〇条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置
本工事は、公共事業の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。
「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）の運用方針」（https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

また、対象工事以外で設計者の成果を元に発注する全ての工事にあたっては、特記仕様書に以下の内容を記載し、対象工事以外であっても開催可能であること明確にすること。

【特記仕様書記載（対象工事以外）】
第〇〇条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置
本工事は、受注者から「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共事業の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。
「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）の運用方針」（https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

6.　担当窓口

荒川上流河川事務所　工務課　工務第一係長

別添2

荒川上流河川事務所　設計審査会運営要領

令和７年４月１日 改訂

１．目的

「設計審査会設置運用方針（案）」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）に基づき、荒川上流河川事務所　設計審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

審査会は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する。

２．対象工事

審査会の対象工事は、原則、全ての工事とする。

３．組織

１）審査会

審査会は、下記のメンバーを標準として開催するものとする。

①発注者【委員長】：副所長（技術：工事担当）

【委　員】：工事発注担当課長、当該工事担当主任監督員　等

②受注者：現場代理人、監理技術者　等

※ただし、委員長の指名により、委員が委員長の代理となる事ができるものとする。

また、審査会において必要と認められた場合は、委員以外の者（本局工事担当課長補佐等）の意見を求めることができるものとする。

なお、当初契約額の３割を超える増額が見込まれる場合等においては、経理担当者（経理課長等）を委員とすることができる。

※②については、現場代理人又は監理技術者（主任技術者）のどちらかが必ず出席するものとする。

２）事務局

審査会事務局は、当該工事発注担当課等に設置するものとし、審査会の開催、運営に関する事務を行う。

４．審査会の開催

１）審査会の開催時期

①現場着手前

・現場着手前（準備期間内）に審査会を開催し、工事工程クリティカルパスの共有及び工事工

程の照合（クロスチェック）を実施する。

・工事着手にあたって、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にするものとする。

②施工中

・設計変更の妥当性、工事工程クリティカルパスの変更、設計変更手続きに伴う工事中止等の判断を行うにあたり審査会を構成する「発注者」、「受注者」のいずれかの発議により適時開催するものとする。

・審査会は、受注者より開催の発議があった場合、主任監督員等に施工方法、工事目的物等の変更について協議があった場合、速やかに開催する。

・審査会の開催協議に当たっては、事前に「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000206.html）を確認すること。

・審査会の開催事務の省力化・迅速化を図るため、資料の作成にあたっては既に提出済みの協議書類等を活用するなど、省力化に努める。

２）審査内容

①現場着手前

・審査会では受注者が作成した工事工程を確認し、発注者・受注者間でクリティカルパスの共有を行うこととする。その際、発注者の積算上の工事工程と受注者が作成した工事工程の照合（クロスチェック）も実施する。

・工事工程の照合（クロスチェック）にあたっては、差異のある工程（箇所）、及びその要因を把握し、議事録に反映することとする。

・発注者は、議事録を発注担当課等で共有し、工事工程の設定に反映していくものとする。

・維持工事など、応急作業やスポット的な作業が中心となる工事はクリティカルパスの共有、クロスチェックの実施の対象外とする。

・工事着手にあたって、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にするものとする。

②施工中

・設計変更の妥当性（可・否）の審議及び設計変更手続きに伴う工事中止等の判断について審査を行うものとする。

・なお、本官工事については、本局工事担当課へ適宜判断を仰ぐこととする。

・審査会で必要な技術資料については、各者で作成することとする。また、審査に関わる説明は、審査会を発議した者が行う。

・審査内容について、現地条件の確認が必要な場合は、適宜、現場にて審査会を実施する事ができる。

・工事工程クリティカルパスの変更が生じた場合には、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。工事工程の照合（クロスチェック）の取り扱いは、現場着手前と同様とする。

・外部要因等により工期延伸が困難な場合（供用時期の公表など）は工期の短縮を検討する。

その場合は、設計変更ガイドラインに基づき、適切に対応することとする。

３）審査会の結果

審査会の結果は、発議者が議事録としてとりまとめ、受・発注者双方が議事録を保持するものとする。（正：発注者、副：受注者）

また、発注者は、速やかに設計変更の内容について書面（先行指示等）により受注者に通知すること。

４）書類の簡素化

書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとし、会議の運営はプロジェクター、タブレット等を活用したペーパーレスによる開催やＷＥＢ会議等に努め、紙資料を使用する場合は必要最小限の部数で開催するものとする。

５．担当窓口

荒川上流河川事務所　工務課　工務第一係長